

第4次北茨城市総合計画（2010—2019）

# 実 施 計 画

（平成25年度～平成27年度）

平成26年3月19日現在

— 北 茨 城 市 —



# 目

# 次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	平成25年度～27年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論	
	第1章 協働でつくる 希望あふれるまち（市民参画・行財政運営）	9
	1-1 市民協働・市民参加の推進	9
	1-2 人権の尊重	9
	1-3 都市交流の促進	10
	1-4 行財政の効率的運営	11
	第2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち（健康・医療・福祉）	13
	2-1 健康・医療の充実	13
	2-2 地域福祉の充実	17
	2-3 社会保障の充実	23
	第3章 文化が香る はつらつ学びのまち（教育・文化）	24
	3-1 学校教育等の充実	24
	3-2 生涯学習社会の構築	29
	第4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち（都市基盤）	32
	4-1 土地利用	32
	4-2 都市基盤の充実	33
	第5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち（自然環境・生活環境）	43
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	43
	5-2 生活環境の向上	46
	第6章 未来を支える 個性と活力のまち（地域産業の振興）	53
	6-1 産業の振興	53
	6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進	65
5	第4次北茨城市総合計画実施計画各論 東日本大震災関連経費【再掲】	67



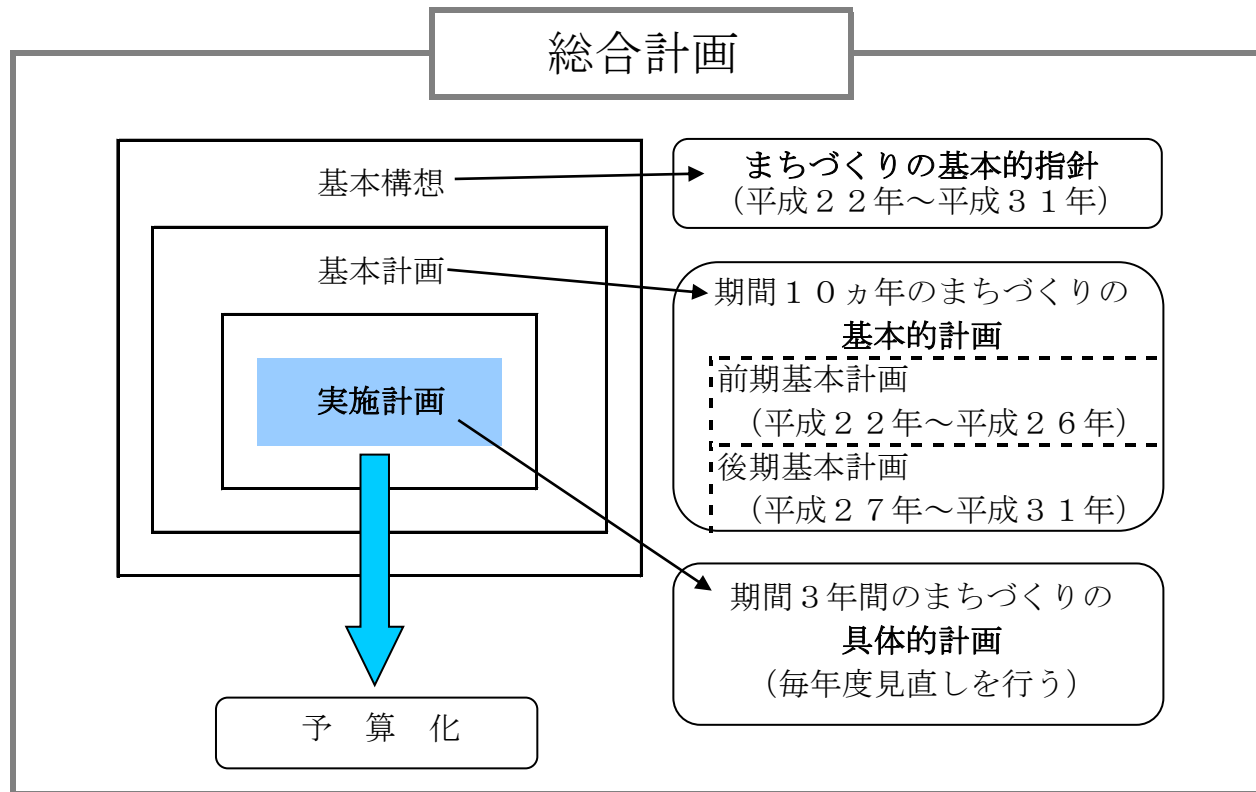
# 1 計画の概要

## (1) 実施計画の趣旨

第4次北茨城市総合計画（平成22～31年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。実施計画は、基本計画（平成22年3月前期基本計画策定）に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

## (2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、平成25年度から平成27年度までの3年間です。  
なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、前期基本計画（平成22年度～平成26年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

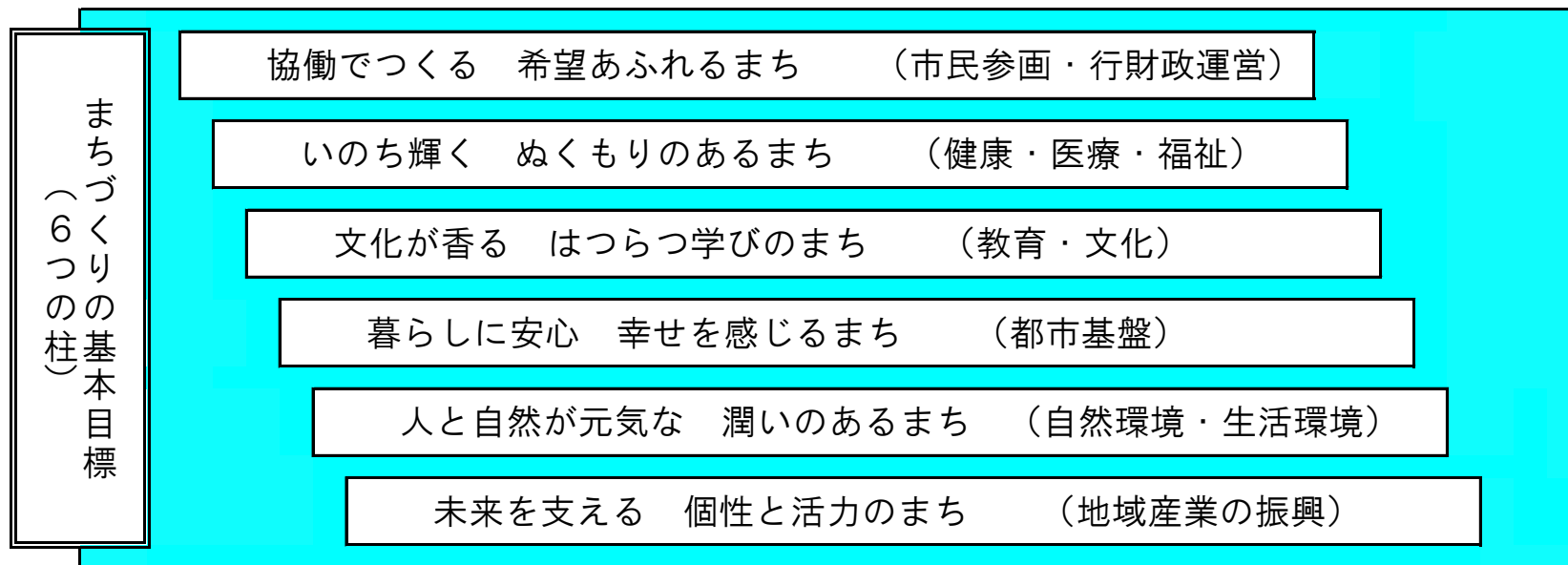
- 平成25年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、平成25年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規・継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成25年度	平成26年度	平成27年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
						一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第4次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち平成25年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、平成24年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

平成25、26、27年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価(必要性、効果、目標、達成等)

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる(と思われる)効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。(※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。)

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

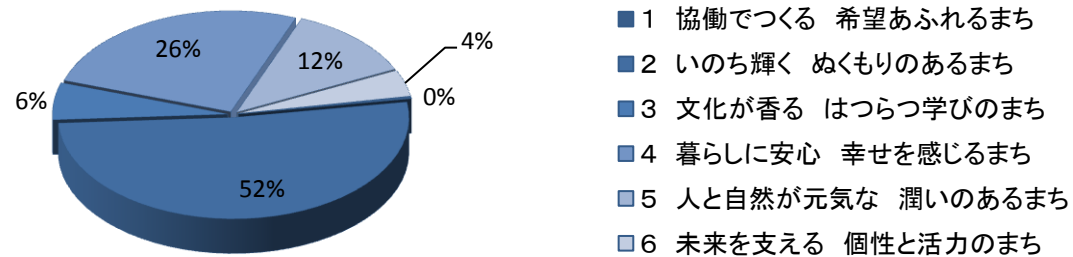
## 2 事業費集計（平成25年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。（※前年度からの繰越事業費は含みません。）

（単位：千円）

	平成25年度
1 協働でつくる 希望あふれるまち	40,823
2 いのち輝く ぬくもりのあるまち	6,370,687
3 文化が香る はつらつ学びのまち	731,100
4 暮らしに安心 幸せを感じるまち	3,215,853
5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	1,472,980
6 未来を支える 個性と活力のまち	525,562
合 計	12,357,005

### 平成25年度 事業費割合





### 3 事務事業評価

#### (1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第4次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第4次北茨城市総合計画実施計画（平成25年度～平成27年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

#### (2) 評価方法

各課所において、平成25年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において平成25年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

#### (3) 評価結果の活用方法

平成25年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、平成25年度予算編成において優先的に財源を配分します。

#### (4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。



#### 4 平成25年度～27年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論



# 1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

## 1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第3項 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	<p>市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民を中心とした各種発表会</li> <li>・地場産品の販売・紹介</li> <li>・市民踊り</li> <li>・花火 など</li> </ul>	H20	事業費	7,000	7,000	7,000	—	<p>本市の夏のイベントとして定着しつつあり、地域コミュニティ構築の一翼を担っています。</p> <p>また、地域の活性化及び地場産品のPR等の振興が図られることから、継続して実施します。</p> <p>H20年度 8月24日実施 H21年度 8月23日実施 H22年度 8月22日実施 H23年度 8月21日実施 H24年度 8月19日実施</p>	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	7,000	7,000	7,000				

## 2節 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	<p>男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。</p> <p>また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいきステップアップ講座</li> </ul>	H14	事業費	789	813	1,000	—	<p>実質的な男女共同参画を確立するためには、各人の意識改革と理解が重要であり、講座などの学習会はその契機となるものです。引き続き、学習する機会を提供し、男女が自らの個性と能力を發揮できる社会の実現を図ります。</p> <p>H25年度目標 学習会開催2回以上 H24年度実績 学習会開催1回</p>	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	789	813	1,000				

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
 3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを行います。	H11 )	事業費	1,040	1,500		—	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。  H25年度計画 職員交流事業 H24年度実績 ワイロアへの短期留学事業	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,040	1,500					

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	議会会議録電子化事業 【緊急雇用創出事業】	地方分権が進展し、地方議会が果たすべき役割及び責務が大きくなっている中で、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指し、情報を積極的に公表し、透明性の向上を図ります。  *右の年度別事業費には、人事課計上分の社会保険料(平成25年度90千円、平成26年度240千円)が含まれています。	H25 }	事業費	704	1,843		2,547	現在、紙ベースとなっている会議録について、過去5年分をデータ化します。 また、平成25・26年度の特別委員会の会議録を作成します。	A	議会事務局	
						財源内訳	国・県支出金	704	1,843					
							地方債							
							その他							
							一般財源							
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16 }	事業費	8,198	17,359	17,359	-	今日の業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上に繋がります。  H24年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	8,198	17,359					17,359
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	土木設計積算システム導入事業	茨城県並びに一部の市町村が共同利用している「茨城県土木設計積算システム」を導入し、設計書の作成のほか、歩掛変更及び単価改定などのデータ更新作業の事務負担軽減はもとより、積算の精度向上の一助とし事務の合理化・効率化を図ります。	H25 }	事業費	1,689			1,689	震災による修繕工事等の増加に伴い、さらなる業務の効率化が必要な状況となっています。本事業により、手作業で行っていた設計積算業務をシステム化することにより、業務の画一化・合理化を図ります。	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,689						
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	第4次総合計画後期基本計画策定事業	第4次総合計画前期基本計画が平成26年度で計画期間を終了することを受け、東日本大震災後変化を余儀なくされた社会情勢を的確にとらえ、新たな検討を加えた後期基本計画を策定します。	H25 }	事業費	720	6,038		6,758	前期基本計画の進捗状況を把握・評価し、市民アンケートを実施して、新たな基本計画を策定し、今後5年間で進めるべき具体的な施策展開の方向と手法を定めます。	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	720	6,038					

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	戸籍電算化推進事業	戸籍の正確性及び戸籍事務の効率化と迅速化を図るために、電算システム機器の更新作業、渉外ヘルプソフト、住基連携ソフトを実施し、さらなる効率化を図ります。	H17 財源内訳	事業費	9,254	9,254	9,254	39,815	H17年度に電算化を開始して以来、戸籍の編成が短時間で正確に行えるようになり、市民サービスの向上に効果を発揮しています。 H26年3月末の本籍人口 55,991人(本籍数 22,992件)	A	市民課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	9,254	9,254	9,254							
第3項 財政基盤の確立	市	継続	固定資産実地調査事業【緊急雇用創出事業】(一部)	当市の基幹税である固定資産税は、財政需要を支える中心的な役割を果たしており、これを将来にわたって安定的に確保していくためには、資産の的確な把握と適正・公平な評価が重要であるため実施します。 1未評価家屋の実地調査 2震災による損耗補正適用家屋の見直し 3土地の現況調査等 *右の平成25年度事業費のうち6,301千円が緊急雇用創出事業 *右の年度別事業費には、人事課計上分の社会保険料(平成25年度1,278千円、平成26・27年度720千円)が含まれています。	H24 財源内訳 H29	事業費	11,429	6,954	7,020	39,815	課税対象の土地や家屋の実態を的確に把握することで、適正・公平な課税を行います。	A	税務課
						国・県支出金	6,301						
						地方債							
						その他							
			一般財源	5,128	6,954	7,020							



2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24	事業費			18,536	16,900	16,900	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎を予防接種を実施することにより流行を予防します。 H24年度実績 三種混合ワクチン接種率 初回接種 第1回 131.7%、第2回 146.0%、第3回 159.7% 追加接種 104.9% 四種混合ワクチン(不活化ポリオワクチン含)接種率 第1回 67.7%、第2回 47.1%、第3回 26.5%	A	保健センター
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	18,536	16,900	16,900											
第1項 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。	H23	事業費			24,023	27,225	27,225	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 H24年度実績 ヒブ・肺炎球菌 延接種回数:2088回、接種者数:799人 子宮頸がん 延接種回数:449回、接種人数:152人 H25年度目標 接種率 80%	A	保健センター
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	24,023	27,225	27,225											
第1項 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定検診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8	事業費			40,056	41,968	41,968	健康は幸せに生きるための基本であり、心身ともにいきいきと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。  H24年度実績 各種がん検診受診率 1~15.2% H25年度目標 検診受診率 20%	A	保健センター
						財源内訳	国・県支出金	826	851	851				
							地方債							
							その他	9,218	10,469	10,469				
一般財源	30,012	30,648	30,648											
第1項 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。  ・子宮頸がん検診対象者 20・25・30・35・40歳の方 ・乳がん・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の方	H21	事業費			6,028	5,773	5,773	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がん、平成23年度より働く世代への大腸がん検診を実施することで、がん検診の普及啓発に努めます。 H24年度受診率実績 子宮頸がん 20.1% 乳がん 22.3% 大腸がん 9.4% H25年度受診率目標 35%	A	保健センター
						財源内訳	国・県支出金	3,020	2,300	2,300				
							地方債							
							その他							
一般財源	3,008	3,473	3,473											

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 健康づくりの推進	市	新規	甲状腺超音波検査事業	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の健康に及ぼす影響について、事故直後に放出された放射線ヨウ素の影響を懸念する声もあり、被爆の影響を確認することにより、子どもの健康に対する不安の軽減を図ることを目的に、甲状腺超音波検査を実施します。	H25 財源内訳 H26	事業費	13,891	29,299		43,190	原子力発電所事故後の健康不安について、検査希望者が甲状腺超音波検査を受けることにより、子どもの健康不安の軽減を図ります。	A	保健センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	13,891	29,299											
第1項 健康づくりの推進	市	新規	未熟児養育医療事業	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。	H25 財源内訳	事業費	1,153	1,153	1,153	-	事業対象者が適切な医療を受けることができます。また、県から委譲を受けて市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用円滑化を図ることができます。	A	保健センター
						国・県支出金	858	858	858				
						地方債							
						その他	192	192	192				
一般財源	103	103	103										
第1項 健康づくりの推進	市	新規	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。	H25 財源内訳	事業費	1,358	1,358	1,358	-	少子化対策の一環として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であったケースでも妊娠・出産の機会を得ることができます。	A	保健センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,358	1,358	1,358										
第1項 健康づくりの推進	市	新規	風しんワクチン予防接種事業(単年度のみ)	風しんが流行しており、風しんは妊娠中、特に妊娠初期に風しんにかかると、「先天性風しん症候群」が起こる可能性が高いと言われています。ついては、感染予防のため予防接種を奨励し、接種率の向上を図ります。	H25 財源内訳	事業費	2,500			-	予防接種を奨励し、接種率を向上に努めることにより、「先天性風しん症候群(聴覚障害・視覚障害・心臓障害等)」の発生を予防する効果が期待されます。	A	保健センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,500												

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市立総合病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。  修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21 財源内訳	事業費	19,200	12,000	9,600	—	市立総合病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成を図るとともに、市民の医療福祉の向上に寄与することを目的に、引き続き実施します。  H24年度新規貸与者実績 3名 H25年度新規貸与者目標 1名	A	市立総合病院
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	19,200	12,000	9,600							
第2項 地域医療の充実	市	継続	新病院建設事業	本市の医療環境を整え、市民の生命を守るため、老朽化、狭隘化の著しい市立総合病院を平成26年開院を目途に移転新築します。 建設場所:関南町関本下1050 (北茨城高校跡地) 敷地面積:48,145㎡ 延べ面積:14,050.50㎡ ・H25年度事業内容 本体工事、設計監理、医療機器等購入等	H22 財源内訳 H26	事業費	5,847,608	39,231		6,730,036	現在の市立総合病院は昭和47年に完成した本館をはじめ、ほとんどの建物が築後20年以上を経過しており、老朽化・狭隘化が著しい状況となっています。市民が安心して医療を受けられる環境を整備し、また地域における中核病院としての基盤整備を図るため本事業を実施します。 H24年度実績 新病院本体工事、設計監理	A	市立総合病院
						国・県支出金	2,428,432						
						地方債	3,419,100						
						その他							
			一般財源	76	39,231								
第2項 地域医療の充実	市	継続	新病院関連道路整備事業 5371号線(新病院東西線)	関本下地区に建設する新病院へのアクセス道路として、市道5371号線を西に延伸して都市計画道路二ツ島関本中線(北部幹線道路3期工区)に接続し、新病院への交通の利便性を高めます。  ◆全体計画 ・延長=300m ・幅員=9.5m	H22 財源内訳 H25	事業費	31,200			168,323	H25年度の新病院開院に合わせ、そのアクセス道路の整備が必要です。この事業により、従来の狭隘道路の解消が図られるとともに、アクセス道路が二系統となり、地域医療機関への交通の利便性の向上が見込まれます。  H22実績 路線測量、詳細設計 H23実績 用地測量・買収、改良工事 H24目標 改良工事 H25目標 舗装工事	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	28,000						
						その他							
			一般財源	3,200									
第2項 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	新たな医療技術と患者のニーズに応え、よりの確な治療を行うために必要な医療機器等を整備します。	H24 財源内訳	事業費	15,805	30,000	30,000	—	市民の安全で安心できる生活を支える市立総合病院が、より質の高い医療サービスを提供するために、継続して機器設備の整備の充実を図ります。 H24年度実績 内視鏡洗浄消毒器、エアーストレッチャー・ラップ・ローバル、減圧沸騰式洗浄装置、ケント牽引開創器、炭酸ガスレーザー治療器、内視鏡下外科手術システム、カラー超音波診断装置、心血管内治療支援ソフトウェア、エアーマットレス	A	市立総合病院
						国・県支出金							
						地方債	11,800	22,500	22,500				
						その他							
			一般財源	4,005	7,500	7,500							

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第2項 地域医療の充実	市	継続	地域医療研修ステーション事業(筑波大学委託事業)	茨城県が「県内の医師不足地域における地域医療の確保と指導体制の構築に関する研究」を目的として、筑波大学に寄付講座を設置し、その教育拠点病院として、当院において次の事業を実施します。 ・筑波大学医学群生地域医療教育(同大派遣医師による。) ・健康教育活動など	H24 )	事業費			11,374	11,051	11,051	—	A	市立総合病院
						国・県支出金								
						地方債								
						その他								
						一般財源	11,374	11,051	11,051					
第2項 地域医療の充実	市	新規	地域医療研修ステーション強化事業(筑波大学委託事業)	教育体制の充実のため、指導医師の派遣を受けます。 ・常勤医師の派遣(1名) 平成25年7月から	H25 )	事業費			4,623	7,600	7,600	—	A	市立総合病院
						国・県支出金								
						地方債								
						その他								
						一般財源	4,623	7,600	7,600					

地域医療の特性や魅力を伝え、地域医療を志す医師を増加させるため、地域医療研修ステーションを設置し本市地域医療の拠点とします。  
平成24年度実績  
・実習総数 21名(筑波大学医学群 医学類第5年次学生)  
・実習期間 平成24年9月18日から平成25年3月22日まで(各月1週間)  
・実習内容 市内調剤薬局研修、訪問介護同行、地域リハビリ教室参加、中郷子どもの家等での健康教室など

地域医療研修ステーション事業の目的に準じ、更なる強化を図り、地域医療の充実を図ります。

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて災害見舞金または弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 }	事業費	11,372	9,633	9,633	-	被災者の福祉の増進のため実施します。  H24年度実績 見舞金 69件 3,265千円 弔慰金 1件 2,500千円 貸付 7件 12,700千円	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,750	3,750	3,750				
						地方債	5,900	4,200	4,200				
						その他							
一般財源	1,722	1,683	1,683										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(学童クラブ委託)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12 }	事業費	20,016	20,016	20,016	-	共働き世帯や核家族の増加、都市化の進展等により、家庭や地域における子育て機能が低下している中で、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き市が主体となって本事業を実施します。  H24年度実績 学童クラブ4箇所、運営週6回	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	9,391	9,809	9,809				
						地方債							
						その他							
一般財源	10,625	10,207	10,207										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルの支援を実施します。  大津保育園内 磯原保育園内	H17 }	事業費	14,982	14,840	14,840	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるためには、引き続き市が主体となって本事業を実施することが必要であり、更なる子育て環境の充実を図ります。  H24年度実績(2事業所) プレイ87回、園庭開放235回 室内開放110回	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	7,491	7,420	7,420				
						地方債							
						その他							
一般財源	7,491	7,420	7,420										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域活動育成事業(母親クラブ)	母親クラブの活動を支援するとともに、母親クラブ相互の情報交換の場を提供し、家庭児童の健全な育成に寄与します。	H13 }	事業費	189	189	189	-	核家族化や都市化の進展により、家庭や地域の子育て機能が低下している中で、母親の子育てに関する不安感を解消し、また子ども同士のあそびや親子のスキンシップなど、母親クラブが積極的な活動を行えるよう、引き続き支援します。 H24年度実績 母親クラブ5団体	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	189	189	189										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)  
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。  第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 }	事業費	7,000	8,000	8,000	-	本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。  H24年度支給実績 第3子 44件 第4子 13件 第5子以降 1件	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	4,373	5,331	5,331				
一般財源	2,627	2,669	2,669										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	中郷町子どもの家管理事業 【緊急雇用創出事業】 (一部)	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。 ・中郷町子どもの家:中郷幼稚園跡に設置  *右の平成25年度事業費のうち4,314千円、平成26・27年度事業費のうち5,748千円が緊急雇用創出事業	H22 }	事業費	5,045	6,436	6,436	-	在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	4,314	5,748	5,748				
						地方債							
						その他							
一般財源	731	688	688										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所休日保育事業	日曜日、国民の祝日等において保育に欠ける児童に対する保育を実施します。	H24 }	事業費	1,335	1,337	1,337	-	保護者の就労形態が多様化しており、日曜・祝日に保護者が就労し、保育に欠ける児童も少なくないため、休日保育を実施し、休日等においても安心して子育てできる環境を整備します。  H24年度実績 8名	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	890	891	891				
						地方債							
						その他							
一般財源	445	446	446										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病後児保育事業	児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間、保育園等に付設した専用スペースで一時的に保育します。	H24 }	事業費	4,200	4,200	4,200	-	子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。  H24年度実績 延90名	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,800	2,800	2,800				
						地方債							
						その他							
一般財源	1,400	1,400	1,400										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	母子家庭高等技能訓練促進事業	母子家庭の母の就職に有利であり、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で2年以上修業する場合に給付金を支給します。	H24 }	事業費	1,132	1,200	1,200	-	市が指定した養成機関で2年以上修行し、資格を取得することにより、母の就職が有利となり、母子家庭の自立を支援します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	849	900	900				
						地方債							
	その他												
	一般財源	283	300	300									
第2項 児童福祉の充実	市	新規	保育所緊急整備事業費補助金	私立大津保育園において、老朽化による保育等の修繕及び遊戯室の建て替えを行います。(茨城県安心子ども支援事業を利用)	H25 }	事業費	55,482			55,482	保育園は、入園児童が1日の大部分を過ごす場所であり、老朽化が進む園舎等の修繕及び建て替えをすることにより、耐震化を含めた保育環境の改善を図ります。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	36,988						
						地方債							
	その他												
	一般財源	18,494											
第2項 児童福祉の充実	市	新規	子ども・子育て支援事業	国の子ども・子育て支援法の施行により、市においても、H26年度に「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。H25年度は、その計画策定のためのニーズ調査実施、および、計画の審議機関である「子ども・子育て会議」を設置し、また、H27年度からの新制度に向け、新システムの導入準備にとりかかります。	H25 }	事業費	6,939	4,324	未定	-	ニーズ調査により保育の必要児童等の量を見込み、子ども・子育て会議で基準等を審議、子ども・子育て支援事業計画を策定し、地域の実情にあった子育て支援を行います。子ども・子育て会議において、進捗状況の確認や、実情に合わせて計画の変更を行うなど、きめ細やかな支援を継続して実施していきます。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,240						
						地方債							
	その他												
	一般財源	3,699	4,324										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	生後1歳未満の赤ちゃんに絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんの保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくります。  ・配布品 絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 }	事業費	537	609	609	-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。  H22年度実績 配布数280名 H23年度実績 配布数244名 H24年度実績 配布数316名 H25年度実績 配布数211名(2月末)	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	537	609	609									





2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16 }	事業費	519	519	519	-	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	519	519	519						
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業 (介護特別会計)	認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。	H16 }	事業費	119	86	86	-	-	高齢福祉課
						国・県支出金	70	51	51			
						地方債						
						その他	25	18	18			
			一般財源	24	17	17						
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」にあわせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。  ・式典開催日 8月15日	H20 }	事業費	419	422	422	-	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	419	422	422						
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	ねんりんピック記念俳句会実施事業	高齢者の心豊かな生活と、文化を通じた交流の活性化を図るため、2007年に本市において開催された「ねんりんピック茨城大会俳句交流大会」を記念し、引き続き本市において、俳句会を実施します。  ・北茨城俳句ポスト大賞 ・ねんりんピック記念俳句会	H20 }	事業費	356	357	357	-	-	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	356	357	357						

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)  
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度	平成27年度				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	先進的事業設備計画事業(スプリンクラー設置)	地域介護拠点となる既存施設に、防火安全対策としてスプリンクラー等を設置します。  (設置箇所) 小規模多機能型居宅介護事業所(レスパイトあとむ)	H21 ) H25	事業費	2,964			17,040	認知症高齢者グループホームなど、火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する小規模社会福祉施設において、施設の実態に応じた消防用設備等を設置することにより、入所している方々の安全を確保します。	A	高齢福祉課
						国・県支出金	2,964						
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第3項 高齢者福祉の充実	市	新規	先進的事業設備計画事業(施設整備)	認知症高齢者グループホーム施設、小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型デイサービスセンター施設整備の事業費に対し補助を行います。  (H25整備箇所) ・認知症高齢者グループホーム施設 1箇所 ・小規模多機能型居宅介護施設 1箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター施設 1箇所	H25	事業費	70,000			70,000	高齢者等の地域における自立した日常生活を支援するため実施します。	A	高齢福祉課
						国・県支出金	70,000						
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第5項 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。  年額 15,000円	H15 )	事業費	3,339	3,340	未定	-	病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。  H23年度支給者数 201人 H24年度支給者数 194人 H25年度支給者数 203人	A	社会福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,339	3,340					

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、0歳～小学3年生までの医療費の自己負担分を市が負担します。	H20	事業費	18,094	23,035	23,035	-	未就学児までであった助成対象を平成23年度に小学3年生までに引き上げました。子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。  H24年度実績 受給者数 3,319人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	18,094	23,035	23,035									
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。 25年度からは従来の所得制限世帯に加え、小学4年生～12歳児まで対象年齢を拡大して実施します。	H17	事業費	20,210	18,705	18,705	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。  H24年度実績 受給者数 212人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	20,210	18,705	18,705									
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費については市が負担します。 ・自己負担 外来;病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院;1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	389	389	389	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止に努めます。  H24年度実績 受給者数 18人(延数)	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	389	389	389									
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20	事業費	32,411	34,039	34,039	-	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。  H24年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 2回 H25年度目標 受診率 100%	A	保健センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	32,411	34,039	34,039									

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	幼児教育振興費補助金	在籍する幼児1人につき、5歳児月額3,000円、4歳児月額2,000円、4歳に満たない者月額1,500円を毎月の保育料から差し引く形で交付します。 また、幼稚園の運営に必要な経費として、固定割50万円と、在籍する幼児の総数に1人1,500円を乗じて得た幼児割の額の合計を幼稚園に対して交付します。	S62 }	事業費	21,545	21,545	21,545	-	幼稚園の保育料等の軽減、運営の補助を目的とした補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図るため、引き続き本事業を実施します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	21,545	21,545	21,545				
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈します。	H3 }	事業費	7,808	7,815	7,815	-	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担を軽減することができるため、引き続き本事業を実施します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	7,808	7,815	7,815				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校施設耐震化推進事業	教育施設の耐震性を確保し、建物の安全で安心な使用を図るため、耐震診断の結果、補強・補修が必要と診断された建物について、耐震補強設計及び工事を実施します。	H21 } H28	事業費	148,439	18,695	310,700	753,159	児童生徒の安全を確保するため、また学校施設は教育施設として使用されることはもとより、災害時の避難場所としても使用されることから、引き続き耐震補強を実施します。  H24年度実施 ・華川中学校屋内運動場耐震補強工事	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金	48,871		78,760				
						地方債	99,400	13,900	231,800				
						一般財源	168	4,795	140				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校図書館図書整備事業	学校図書館標準図書(国が定める小中学校の標準的な図書冊数)を計画的に整備し、小中学校の学校図書館用図書の充実を図ります。	H19 } H27	事業費	6,500	6,500	6,500	-	学校図書館の図書整備を進め、各学校における読書活動の充実を図ることにより、児童生徒の豊かな心や国語力を育成します。 図書基準については、平成24年度には小学校12校、中学校5校の全小中学校が達成しましたが、さらに引き続き学校図書の整備充実を進めます。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	6,500	6,500	6,500				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校トイレの洋式化改修事業	学校施設の充実と、けが等によりトイレの使用が困難な児童・生徒の利便性向上を図るため、各小中学校に洋式トイレを設置します。	H20 ) H30	事業費	3,000	6,000	6,000	43,145	市内の小中学校には建設時期によって洋式トイレが整備されていない学校もあり、男女各階1箇所の設置を目指して、トイレの様式化を計画的に実施します。  H24年度実施状況 小学校9箇所、中学校3箇所	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,000	6,000	6,000										
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H22 )	事業費	33,882	33,882	33,882	-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、児童が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	33,882	33,882	33,882										
第2項 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H24 )	事業費	15,561	15,561	15,561	-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、生徒が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	15,561	15,561	15,561										
第2項 義務教育の充実	市	継続	子ども議会事業	学校教育の一環として、子どもたちに市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めてもらい、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成します。 通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形で行います。	H22 )	事業費	230	232	232	-	自分の市の姿をよく見つけ、市に対する自分の疑問を質問したり提案をすることにより、市政への関心を高めることができます。 また、行政や議会の仕組みを学ぶことを通し、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができます。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	230	232	232										

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	東日本大震災関連小中学校災害復旧工事	東日本大震災による被害の中で、国庫補助に採択されなかった災害復旧工事を行います。	H24 財源内訳 H25	事業費	1,700			6,874	東日本大震災及び余震により被災した施設の早期復旧に努め、児童・生徒の安全を確保し、利便性の向上を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,700												
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校施設屋上防水改修事業	市内小中学校の校舎は、経年劣化とともに老朽化が進み、とりわけ屋上防水の機能低下が目立ち始め、教室等への雨漏りが見られるため、校舎の屋上防水シートの劣化が目立つ施設について、全面張り替えを行います。  ・H24～25 精華小学校	H24 財源内訳 H29	事業費	5,985	8,450	8,000	36,985	校舎の長寿命化を図るとともに、快適な学習環境を維持します。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	5,985	8,450	8,000										
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校建設事業	関本地区の小中学校においては、児童数の減少により、単独校での学校運営が困難な状況となっており、「北茨城市小・中学校再編計画に関する提言書」を踏まえ、教育効果を高めるため、小中一貫校の開校を目指して施設の整備を行います。 また、磯原中学校、関南小学校については、施設の老朽化が著しいため、移転も含め検討し、整備します。	H24 財源内訳 H30	事業費	55,020	506,217	1,600,561	5,140,410	学校再編や施設の老朽化対策として早急を実施し、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金		116,807	377,193				
						地方債	41,200	344,500	1,054,100				
						その他							
一般財源	13,820	44,910	169,268										
第2項 義務教育の充実	市	新規	学校プール改修事業	市内各学校のプール、とりわけコンクリート製の施設は、経年変化による劣化が進み、水泳学習に支障をきたしているため整備を行います。  H25 中郷第一小学校プール	H25 財源内訳 H30	事業費	4,778	7,000	7,000	37,778	ケガの発生を防ぎ、水泳学習に集中できるように、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	4,778	7,000	7,000										



3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりに活用します。	H23 }	事業費	3,029	3,029	3,029	—	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	3,029	3,029	3,029			
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	事業費	5,088	5,088	5,088	—	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	5,088	5,088	5,088			
第2項 義務教育の充実	市	新規	食器・食缶洗浄機の交換	現在使用している機種は、給食センターの開設時期(昭和57年4月)から稼働、31年が経過しており、耐用年数(15年)が経過し、故障が発生しかねない状況であり、故障時には代替部品が無く使用不能状態になる恐れがあります。本年度給食提供数は、3,900食、177日間を予定しており、洗浄機械の故障により停止した場合、人の手による洗浄は時間的に不可能と考えられるため、早急に交換購入を行います。	H25 }	事業費	22,058			22,058	A	学校給食センター
						国・県支出金						
						地方債	16,500					
						その他						
						一般財源	5,558					



3章 文化が香る はっらっ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	戦争・原爆体験者から直接話を聞いたり、その遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考えてる機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23 }	事業費	4,001	4,744	4,744	-	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	4,001	4,744	4,744				
第1項 生涯学習の振興	市	新規	市民ふれあいセンター大ホール空調修繕工事	ふれあいセンターは、市内唯一の大規模集会施設であるが、大ホールの空調設備が経年劣化及び塩害で故障したため、修繕するものです。	H25 }	事業費	12,019			12,019	修繕工事を実施することで、年間3万人の利用者が、快適に施設を使用することができます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	9,000						
						その他							
						一般財源	3,019						
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書インターネット予約システム導入事業	図書館利用者が、自宅パソコンから本を検索し、予約することができるシステムを導入して、利用者の利便性を高めます。 ・H23年12月から稼働	H23 }	事業費	2,059	1,237	1,237	-	図書館蔵書の検索や貸出予約が自宅でできるシステムを構築し、より多くの市民が手軽に図書に親しむ機会を増やし、生涯学習環境の充実を図ります。  H23年度登録者数 54名 H24年度登録者数 154名 H25年度登録者数 139名(2月末)	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,059	1,237	1,237				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 }	事業費	1,260	1,298	1,298	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。  H23年度 CD304点DVD210点 H24年度 CD115点DVD21点 H25年度 CD124点DVD21点	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,260	1,298	1,298				

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館建設事業	現在の図書館は、昭和51年12月建設の開発公社事務所を活用したものであり、老朽化が著しく、また動線の問題や蔵書数の増加に伴う閉架書庫不足など、支障をきたしている状況にあります。それらを踏まえ、平成24年度に策定された「北茨城市立図書館建設基本構想」をもとに、新図書館を建設します。 ・H24年度 建設基本構想策定 ・H25年度 基本設計、地質調査 ・H26年度 実施設計、本体工事 ・H27年度 本体工事、既存施設解体 ・H28年度 開館	H24 }	事業費	50,551	524,486	1,003,833	1,579,870	新図書館を建設することで、本市の人口規模に見合った蔵書数を確保するとともに、市民の利便性の向上を図ります。  H24年度実績 建設基本構想策定 H25年度実績 地質調査、基本設計策定	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	33,800	472,000	903,000				
第1項 生涯学習の振興	市	新規	図書館の祝日開館事業	H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めます。  ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備：非常勤職員4名 ・H25年度より実施	H25 }	事業費	7,584	7,962	7,962	-	開館日数の増加により、市民の図書館利用の機会を拡大することができる。それによって、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれる。  H25年度実績見込 貸出人数前年度比1,000人増 貸出冊数前年度比2,000冊増	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	市民体育館耐震診断推進事業	体育施設の耐震性能を確保し、建物の安全で安心な使用を図るため、また、避難所としての機能及び安全を確保するため、耐震診断を実施します。	H25	事業費	4,698			4,698	耐震化により、利用者の安全・安心の確保に努めます。 また、避難所としての機能及び安全の確保を図ります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	市民体育館トイレ改修工事	市民体育館のトイレは開館以来和式トイレのままであり、開館当初と比べて生活様式が一変していることや、高齢者利用時に支障をきたしていることなどから、洋式化改修を実施します。	H25	事業費	3,738			3,738	洋式化することにより、年間4万人の利用者が快適に施設を使用することができます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	2,700						
						1,038							

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	北部運動広場整備事業	北部運動広場は、施設用地が民地の無償貸借であることから、必要最小限の施設整備で運営しており、近年の利用者ニーズに応えられる施設等が不十分であることなどから、より多くの利用者がスポーツ・レクリエーション活動できる拠点とするため、用地を購入して整備事業を実施します。 ・H25 用地購入 ・H26 設計・整備工事 ・H27 整備工事	H25 ) H27	事業費	260,000	10,044	139,956	410,000	利用者ニーズにあった施設にすることにより、北部地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、多くの方々が利用できます。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債	243,700	7,500	104,960				
						その他							
						一般財源	16,300	2,544	34,996				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	北茨城市文化協会運営補助事業	市民の自主的な文化芸術活動を推進する市文化協会に対し、補助金を交付し、その活動を支援します。また、市文化協会との連携により、芸術鑑賞号をはじめとする、美術文芸展覧会、芸能発表会など、各種文化事業を実施します。	S59 )	事業費	1,750	1,750	1,750	-	市文化協会の自主的な活動を支援するため、引き続き助成を行います。また優れた芸術を間近で鑑賞できる芸術鑑賞号や、愛好者の日頃の成果を試す芸能発表会・美術文芸点などは参加者も多く、継続して実施します。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,750	1,750	1,750				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	雨情の里音楽祭実施事業(補助金)	野口雨情の心温まる童謡作品を、本市の貴重な文化遺産として将来に引き継ぐとともに、童謡の心とその魅力を広域に発信することを目的に実施される市民手作りの音楽祭に助成を行い、その活動を支援します。	H16 )	事業費	500	500	500	-	雨情、童謡の心とその魅力を広く発信し、北茨城市の文化として将来に引き継ぐためには、市民の手作りによる音楽祭が効果的であることから継続して実施します。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	500	500	500				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	常陸大津の御船祭保護調査事業【緊急雇用創出事業】(一部)	国選択無形文化財である常陸大津の御船祭を国指定文化財とすることを目指し、平成24年度より3年間で、学術調査を実施し、報告書を作成します。 *右の平成25年度事業費のうち324千円、平成26年度事業費のうち1,947千円が緊急雇用創出事業 *右の年度別事業費には、人事課計上の保険料(平成25年度40千円、平成26年度240千円)が含まれています。	H24 ) H26	事業費	9,324	16,421		32,604	常陸大津の御船祭は、国選択無形文化財として伝承されていますが、散逸、衰退、変容が危惧されていますので、保護のための調査が必要となります。 また、国指定文化財となれば、観光資源としての注目度が高くなることも期待されます。	A	生涯学習課
						国・県支出金	3,391	7,557					
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,933	8,864					

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 計画的な土地利用の推進	市	継続	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業	平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。	H18 ) H32	事業費			262,850	本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。	A	企画政策課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	20,000	20,000	20,000				
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 H25年度 大津町北町地区 0.91km <sup>2</sup> (大津町北町、平潟町、関本町関本中) 大津〔Ⅰ〕、平潟〔Ⅰ〕地区 0.52km <sup>2</sup> (大津町の一部、平潟町の一部)	H6 ) H25	事業費			-	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 H25年度目標 調査面積 17.71km <sup>2</sup> (15.4%) 認証面積 16.35km <sup>2</sup> (14.2%)	A	地籍調査課	
						国・県支出金	21,000	15,000					15,000
						地方債							
						その他							
						一般財源	47,123	41,123	41,000				
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査成果復旧事業	東日本大震災により大規模な地殻変動が生じたことに伴い、測量の基準となる三角点等の変異が確認され、これまでの測量成果が全て使用不可能となったため、地籍調査完了地区の筆界点を改測し、測量成果の復旧を行います。 H25年度 筆界点改測 (日棚〔Ⅲ〕、小野矢指〔Ⅰ〕、小野矢指〔Ⅱ〕、駅西区画整理、足洗、下桜井、粟野、松井、豊田〔Ⅰ〕、豊田〔Ⅱ〕、磯原〔Ⅰ〕、磯原〔Ⅱ〕地区)	H23 ) H25	事業費			530,778	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、また災害による被災地の早期復旧、課税の公平性が図られます。	A	地籍調査課	
						国・県支出金	208,500						
						地方債							
						その他							
						一般財源	69,700						

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市内巡回バス運行事業	民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、市内巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共施設、市街地への移動の利便性を図ります。  ・路線数 4路線 ・料金 1路線 1回 100円	H14	事業費	19,425			-	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	19,425												
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	地域巡回バス運行事業	市内各医療機関への公共交通手段を確保し、市内巡回バスの運行の補てん的作用を果たすため、地域巡回バスを運行します。  ・路線数 3路線 ・料金 1路線 1回 100円	H16	事業費	6,048			-	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	6,048												
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	平成26年度から「地域巡回バス」と「市内巡回バス」を統合し、「北茨城市巡回バス」を運行します。  ・路線数 5路線 ・料金 1路線 1回 100円	H14	事業費		27,216	27,216	-	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	0	27,216	27,216										
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	路線バス運行補助事業	市民の交通手段を確保するとともに、市内の公共交通の充実を図るため、現在、日立電鉄交通サービス㈱が運行しているバス路線を引き続き運行できるよう、運行補助を実施します。  ・運行補助路線 南中郷駅～常磐炭砦 磯原駅～常磐炭砦	H22 H25	事業費	1,500			6,000	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	1,500												

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。 ・1回の乗車につき最高500円助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付	H24 }	事業費	32,056	31,519	31,519	-	高齡化が進行する中で、市巡回バスのバス停に遠い方等が、公共施設や病院などへ移動する際に本事業を実施することで、積極的な社会参加等が可能となることを目指し実施します。	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						32,056	31,519	31,519					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	高速バス運行事業	東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。 ・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始(1日12本)	H24 }	事業費	2,280	1,729	1,729	-	東京へのアクセス手段としてはJR常磐線があるが、便数が少ないため、それを補完する必要性があることから実施します。	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						2,280	1,440	1,440					
							289	289					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	金付・矢萩線道路改良事業(都市計画道路)	市街地内の交通の緩和と各市街地間の連絡強化を図るため、都市計画道路金付・矢萩線の改良を実施します。 ・延長 150m ・幅員 8.0m	H21 }	事業費	14,000			68,610	本路線はその延長線上にある中郷地区農免道路(農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)と繋がることにより、市内交通の円滑化と同時に農業の振興が期待される路線です。農免道路の供用開始に合わせて、引き続き両路線を結ぶ区間の整備を進めます。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	12,600						
						1,400							
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道0103号線 関田・栗野線)	円滑な道路交通を確保し、市民の日常的な利便性の向上を図るため、関本町栗野地区といわき市勿来関田地区を結ぶ関田栗野線の2期地区の改良・舗装工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 2,000m ・幅員 9.5m ◆2期地区 ・延長 400m	H11 }	事業費	30,100			395,388	本路線は幅員が狭く、屈曲箇所が多い路線となっていますが、本市といわき市を結ぶ道路として、年々交通量が増加しています。通行の安全性と良好な道路環境の整備を図るため、1期地区(900m:H21完了)に引き続き実施し早期の完成を目指します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	16,500						
						地方債	12,100						
						1,500							

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道0104号線 窪田・唐藤線)	<p>安全な道路環境の確保と市道の整備充実を図るため、通勤通学及び観光ルートとして交通量が著しく増加している本路線について、道路改良工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 930m ・幅員 10.0m</p>	H21 ) H28	事業費	50,650	50,900	60,000	492,320	A	建設課
						国・県支出金	22,000	27,500	33,000			
						地方債	16,200	21,000	24,300			
						その他						
						一般財源	12,450	2,400	2,700			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路舗装事業(市道0113号線 高萩・磯原線)	<p>車両交通の増加と老朽化で路面の劣化が進んでいることから、市民生活の利便性向上を図るため、舗装修繕工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 5,000m ・幅員 9.0m</p>	H18 ) H30	事業費	10,000	10,000	10,000	127,085	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	10,000	10,000	10,000			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道3061号線 板屋線)	<p>緊急車両等の通行が困難である狭隘な集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 170m ・幅員 4.0m</p>	H21 ) H28	事業費	2,000	2,100	2,500	13,000	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	1,700	1,800	2,200			
						その他						
						一般財源	300	300	300			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1027号線 桶仕内線)	<p>緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 380m ・幅員 4.0m</p>	H21 ) H28	事業費	3,270	3,000	6,000	28,000	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	2,900	2,700	5,400			
						その他						
						一般財源	370	300	600			

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路新設事業(市道1906号線 松井線)	茨城県が整備する農免道路中郷2期地区の整備に合わせ、市道1906号線(松井線)の新設工事を実施します。  ◆全体計画 ・延長 200m ・幅員 7.5m H23:測量調査 H24:路線測量、詳細設計 H25:用地測量、用地買収、改良工事	H21 ) H25	事業費	73,480			80,874	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	66,100					
						その他						
						一般財源	7,380					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。	H17 )	事業費	1,646	1,782	1,566	-	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,646	1,782	1,566			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	建築基準法指定道路台帳整備事業	建築基準法に基づく指定道路の情報管理の適正化を図り、建物を建築する際や土地売買を行う際の的確な情報の提供ができるよう、現在の指定道路を法に基づいて区分し、地番・延長・幅員を示した台帳及び道路地図を作成します。	H23 ) H35	事業費	1,361	1,512	1,512	22,949	A	都市計画課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,361	1,512	1,512			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	公共土木施設災害復旧事業	平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震により発生したインフラの災害復旧を行います。	H23 ) H25	事業費	32,900			458,400	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	32,900					
						その他						
						一般財源						



4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度	平成27年度					
第1項 道路交 通ネット ワークの 整備	市	新規	道路台帳情報電子化 業務委託 【緊急雇用創出事業】	現在、紙で管理されている道路台帳図・ 調書等のデータ化を行います。	H25 ) H26	事業費		27,825	68,580		96,405	道路台帳図、調書等のデータ化 を行い、道路台帳の利用価値を高 め道路管理業務の円滑化を図りま す。	A	建設課
						財 源 内 訳	国・県支出金	27,825	68,580					
							地方債							
							その他							
							一般財源							
第2項 公園・ 緑地の 整備	市	継続	五浦岬公園整備事業	五浦岬公園は、自然豊かな五浦の海岸 線に位置し、名所六角堂や太平洋を眺望 し、多くの観光客が訪れる市の観光名所の 一つであり、敷地内に映画「天心」のオー プンセットが建設され、撮影終了後一般公 開する予定であり、さらに多くの来園者が 見込まれるため、トイレを設置するとともに、 オープンセットに電気設備・水道設備を整 備します。	H24 ) H25	事業費		56,462			57,462	公園の整備を実施することにより、 五浦地区の美しい自然や景観・風 景、歴史・風土を形づくり、地域の 活力、観光振興に寄与します。 H24目標 オープンセット周辺安全柵設置 園路整備 H25目標 トイレ設置、電気水道設備の整備	A	都市計 画課
						財 源 内 訳	国・県支出金							
							地方債	48,600						
							その他							
							一般財源	7,862						
第2項 公園・ 緑地の 整備	市	新規	磯原中央公園整備事 業	平成22・23年度に市民の憩いと健康増進 の場の提供を目的に公園と隣接の花園川 を整備し多くの市民に利用されています。 さらに、子どもの楽しめる環境の構築の要 望が出されているため、子ども用のアスレ チック遊具を1式設置します。	H25	事業費		10,000			10,000	アスレチック遊具の設置により子ど も達の公園広場の利用促進を図り ます。遊具選定は精華小の児童の 投票で実施し、児童の注目度も高 いことから、精華小の児童1人あたり 10回の利用を目標とします。	A	都市計 画課
						財 源 内 訳	国・県支出金							
							地方債	7,500						
							その他							
							一般財源	2,500						
第2項 公園・ 緑地の 整備	市	新規	都市公園整備事業	都市公園や緑地等における施設につい て、適切な維持管理、維持補修等の予防 保全的管理下で、既存ストックの長寿命化 対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年	H25 ) H34	事業費		5,530	5,664	5,000	50,000	公園施設の老朽化が進む中で、 計画的で適切な維持管理を行い、 都市公園の整備、充実を図ることで 誰もが安心して利用でき、人と人との ふれあいや、地域のふれあいを 育む場として、公園緑地の持つ存 在効果や利用効果を発揮します。	A	都市計 画課
						財 源 内 訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	5,530	5,664	5,000				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	都市公園及び緑地等都市施設環境整備事業【緊急雇用創出事業】	公園を適正に維持し、市民が安全で快適によう出来るような環境整備を緊急雇用の制度を活用し、公園のパトロール、公園施設の点検修繕、樹木の剪定、植栽等を実施します。	H25 ) H26	事業費		4,634	3,492	8,126	都市の再生や環境問題等への対応等の今日的課題に対し、環境保全、景観形成、防災、レクリエーションの空間の提供等、公園緑地の有する機能を最大限発揮します。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	4,634	3,492					
						地方債								
						その他								
						一般財源								
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準で(昭和56年5月31日以前)建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21 ) H27	事業費		70	700	700	4,790	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。  H25年度までの実績 診断戸数 102戸	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	46	465	465				
						地方債								
						その他	4	40	40					
						一般財源	20	195	195					
第4項 住宅	市	継続	市営住宅非常階段改修工事	市営住宅における非常時の安全性確保と入居者の快適で安心した日常生活を確保するため、市営住宅の屋外非常階段を改修します。	H14 )	事業費		3,200	4,000	50,600	市営住宅の屋外非常階段の老朽化に対応し、入居者の安全で安心した生活を確保するため、計画的に改修を進めます。  H24年度までの実績 改修済 14棟 H25年度目標 中妻1棟 最終目標 20棟	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	1,600	2,000					
						地方債								
						その他	1,600	2,000						
						一般財源								
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12 )	事業費		1,113	1,113	1,113	-	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。  H25年度目標 解体戸数2戸 最終目標 木造平屋50棟 簡易耐火20棟	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金	556	556	556				
						地方債								
						その他	557	557	557					
						一般財源								

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23 }	事業費	89,749	59,856	59,856	447,190	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	86,211	49,925	49,925				
						地方債							
						その他							
一般財源	3,538	9,931	9,931										
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借りに係る費用を交付します。	H23 } H31	事業費	394	688	688	4,597	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H25年度実績 11件	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	393	687	688				
						地方債							
						その他							
一般財源	1	1											
第4項 住宅	市	継続	防災集団移転促進事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。  (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N= 34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N=50世帯	H24 } H26	事業費	191,726	718,847		923,152	防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を実施することで市民の安全を確保します。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	147,328	614,138					
一般財源	44,398	104,709											
第4項 住宅	市	継続	災害公営住宅整備事業	東日本大震災により家屋が被災し、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備、提供します。  ・平潟地区(鹿野原団地) 39戸 ・大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸 (※進入路整備 L=165m) ・中郷地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸 ・磯原地区(磯原駅西地区) 34戸	H24 } H27	事業費	1,455,865	943,840	60,000	3,373,907	住居を失い、自力再建が困難な被災者に対し、住居を提供することで、被災者の安定した生活の再建を図ります。 また、被災者の応急仮設住宅への入居期間が4年間と限られているため、早急に実施します。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	179,000	117,400					
						その他	1,272,155	826,400	48,000				
一般財源	4,710	40	12,000										

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18 ) H38	事業費		75,000	75,000	70,000	1,680,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。 H25年度目標 延長1,325m 中郷町足洗・上桜井・下桜井、 関南町神岡上 H24年度までの実績 19%(工事進捗率)	A	水道
						財源内訳	国・県支出金							
							企業債	75,000	75,000	70,000				
							その他							
企業一財														
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	関本・中郷簡易水道基幹施設改良事業	関本・中郷簡易水道は施設建設から30年を経過し、施設の老朽化・劣化が進んでいるため、地域に安定して水を供給するために計画的に改良工事を行います。	H14 ) H25	事業費		42,500			269,840	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 H25年度目標 中郷簡易水処理機械 H24年度までの実績 83%(工事進捗率)	A	水道
						財源内訳	国・県支出金							
							企業債	36,200						
							その他							
企業一財	6,300													
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	華川浄水場更新事業	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を計画的に実施します。	H24 ) H30	事業費		14,900	34,400	325,000	4,224,100	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 H25年度目標 水道ビジョン H24年度までの実績 基本計画	A	水道
						財源内訳	国・県支出金							
							企業債		26,800	325,000				
							その他							
企業一財	14,900	7,600												
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	新規	水道情報電子化事業【緊急雇用創出事業】	震災等緊急雇用対応事業を活用して、水道情報を電子化し整理することで、管理及び業務の円滑化を図ります。	H25 ) H26	事業費		24,234	58,990		83,224	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、給水台帳及び配管図等の電子化により、業務の効率化を実施します。 H25年度目標 給水管及び配水管等データデジタル化	A	水道
						財源内訳	国・県支出金	24,234	58,990					
							企業債							
							その他							
企業一財														

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第6項 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業 (第2期事業認可分 公共下水道特別会計)	市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、第2期事業認可区域内の磯原駅西地区公共下水道施設の整備を進めるとともに、磯原駅東排水ポンプ場及び浄化センターの適正な維持管理を実施します。	H4 財源内訳 H32	事業費	498,956	428,663	514,199	16,705,470	H17年に一部供用を開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。H22年度からは第2期認可分の事業に着手し、既存施設の円滑な運営を保持するとともに、安定した生活基盤施設が普及するよう事業を進めます。 H25年度までの実績(H26.2月末) 接続 2,718人/供用開始3,699人 =水洗化率73.5%	A	下水道課
						国・県支出金	70,000	30,000	75,000				
						地方債	91,900	55,600	95,900				
						その他	53,647	46,487	46,000				
						一般財源	283,409	296,576	297,299				
第6項 下水道の整備	市	継続	平潟漁業集落排水施設維持管理事業(漁業集落排水特別会計)	平潟漁業集落排水事業の供用開始に伴い、普及率向上のための水洗化促進に対するPR活動を進めるとともに、施設の適正な維持管理を実施します。	H10 財源内訳	事業費	54,592	50,428	53,630	-	H10年の供用開始以来、平潟地区における生活環境と海域の水質保全に寄与してしていますが、接続加入の促進を図るため、引き続きPR活動を実施し、施設の効率的な維持管理を検討します。 H25年度までの実績(H26.2月末) 接続259戸/供用413戸 =接続率62.7%	A	下水道課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	17,857	15,663	16,130				
						一般財源	36,735	34,765	37,500				
第7項 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	行政の電子化を推進するため、電子自治体構築に必要な基盤整備やシステムを構築します。また、広域行政ネットワーク(いばらきブロードバンドネットワーク・LGWAN)に参加し、これを活用することにより、電子申請・届け出の充実を図るとともに、利用拡大に努めます。	H15 財源内訳	事業費	7,951	7,930	7,930	-	国が推進するIT改革戦略により、情報共有、手続きなどの電子化が推進されているため、本市においても引き続き参加して電子自治体構築を進め、電子申請・届出システムを活用した行政サービスの向上と、利用者の利便性の推進を図ります。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	7,951	7,930	7,930				
第7項 地域情報化の推進	市	継続	共同運営による統合型GISの整備	地図情報の共有化と地図情報を利用する業務の効率化を図るため、茨城県と県内の市町村が共同で、「県域統合型GIS」のシステム及び基礎データを整備します。  ・H24年度 空中写真データの更新	H21 財源内訳	事業費	606	435	2,081	-	本市においては未整備・未更新の地図が多く、情報の活用・提供に支障をきたしている状況であり、早急な対応が必要となっています。また、本事業が県内における共同での整備事業であることから、本市も参加して整備を進めます。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	606	435	2,081				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第7項 地域情報化の推進	市	新規	辺地共聴施設新設対策事業	地上デジタルテレビ放送が視聴できない地区を対象として、共聴施設の新設に要する費用の一部を補助し、当該放送の視聴環境を整備します。	H25 ) H27	事業費	3,507			3,507	A	企画政策課
						国・県支出金	3,507					
						地方債						
						その他						
				一般財源								

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度	平成27年度				
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	身近なみどり整備推進事業	平地林や里山林の整備を行い、森林の持つ公益的機能の向上を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを進めます。	H21 ) H29	事業費	750	750	750	6,123	市が整備を行った後、住民自らの手で森林保全を行うことは、自然環境の保護はもとより、地域の連携を強化することにもつながります。地域の憩いの場となる良好な自然環境の保全と地域コミュニティの基盤強化を図るため引き続き実施します。	A	農林水産課
						財源内訳 国・県支出金	720	700	700				
						地方債							
						その他							
	一般財源	30	50	50									
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防散布(空中散布、地上散布)、伐倒駆除を行います。	S54 )	事業費	3,036	3,180	3,180	-	松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。  H24年度実施状況 空中散布 22ha 伐倒駆除 35㎡	A	農林水産課
						財源内訳 国・県支出金	1,080	630	630				
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,956	2,550	2,550									
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際、撤去費用についても助成を行います。	H10 )	事業費	40,269	40,269	20,496	-	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。  H24年度実績 設置費補助 137件 撤去費補助 4件	A	生活環境課
						財源内訳 国・県支出金	27,086	27,086	13,904				
						地方債							
						その他							
	一般財源	13,183	13,183	6,592									
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線量等測定事務補助員雇用事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。  *右の年度別事業費には、人事課計上の保険料1,596千円が含まれています。	H23 )	事業費	12,414	16,569	16,569	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定事務を実施していきます。	A	生活環境課
						財源内訳 国・県支出金	823	714					
						地方債							
						その他							
	一般財源	11,591	15,855	16,569									

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24 }	事業費	41,749	19,780	19,780	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	41,749	19,780	19,780								
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	自動車騒音常時監視業務	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。	H24 }	事業費	966	1,415	1,500	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	966	1,415	1,500								
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	汚水処理施設状況調査事業	今後のし尿処理施設及び公共下水道事業の整備計画の基礎となる汚水処理人口を把握することを目的に、市内全戸の浄化槽等の設置状況等を現地調査するとともに汚水処理状況台帳を整備します。	H24 } H25	事業費	2,708			6,030	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	2,708										
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線対策事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23 μSv/hrを超える区域については除染を実施、放射線の低減を図ります。	H23 } H26	事業費	142,217	20,171		317,172	A	企画政策課
						国・県支出金	142,217	20,171				
						地方債						
						その他						
	一般財源											



5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第3項 循環型 社会の 推進	市	継続	廃棄物と環境を考える 協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24 財源内訳	事業費	2,000	2,000	2,000	-	H24年末加入団体数;41団体	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,000	2,000	2,000				
						一般財源							
第3項 循環型 社会の 推進	市	新規	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、1kwあたり3万円(上限9万円)を補助することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25 財源内訳	事業費	1,800	2,250	4,500	-	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民より設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止の普及、啓発につながるため実施します。	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,800	2,250	4,500				
第3項 循環型 社会の 推進	市	新規	環境基本計画・一般廃棄物処理基本計画策定事業	第4次総合計画の基本理念である「住みたい、住んでよかった、安心して暮らせるまちへ」及び基本目標である「人と自然が元気な潤いのあるまち」の実現に向け、環境施策の体系をより具体的に示すとともに、市・市民・事業者が取り組むべき環境行動を明確にした市の環境基本計画を策定するとともに、一般廃棄物処理基本計画を策定します。	H26 財源内訳	事業費		8,517		8,517	環境基本計画は、第4次北茨城市総合計画のもとで、環境保全・環境創造の視点から整合を図ることを目的としています。また、環境行動の指針として位置づけられる計画であり、環境行政を総合的、計画的に推進し、地球規模での成果につながるため実施します。さらに、廃棄物処理に関する基本的な計画を策定し、循環型社会構築の推進を図ります。	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源		8,517					

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	清掃センター施設整備 事業	清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。 ・2号炉バグフィルター炉布修繕 ・UPSバッテリー及び冷却ファン修繕 ・2号炉乾燥帯、燃焼帯修繕 ・排ガス分析装置交換工事 ・トラックスケール修繕 他	H16 }	事業費	137,914	75,000	185,108	-	市民の生活基盤を支える施設であるが、建設から33年を経過し、各設備で修繕を要しています。安定した市民生活を提供するためには施設の円滑な運営が必要であるため、本事業を実施します。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債	35,400						
						その他							
一般財源	102,514	75,000	185,108										
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	一般廃棄物処理施設 精密機能検査実施	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度、ごみ処理施設及びし尿処理施設精密機能検査を実施します。	H23 }	事業費		4,997		-	処理施設の現状を把握し、処理施設の適正な運営を目指し、長寿命化を図るために実施します。	A	環境清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源		4,997	0										
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	ごみ収集事業	一般廃棄物の適正な処理を図るため、可燃物の一部と資源物・埋立ごみの収集について、直営で実施します。	H21 }	事業費	40,472	48,000	48,000	-	家庭から出される一般廃棄物の収集は、市が主体となって行わなければならない。これまで委託していた業務の一部で急きょ直営での実施が必要となり、安定した市民生活を維持していくために引き続き本事業を実施します。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	40,472	48,000	48,000										
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	資源物類リサイクル事業	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。	H16 }	事業費	10,342	9,144	9,144	-	かけがえのない自然環境を保全し、限りある資源を有効に利用していくため、引き続き本事業を実施します。  H25年度リサイクル実施状況 びん類 350t ペットボトル 132t	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	10,342	9,144	9,144										

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	ごみの出し方等案内・ 相談窓口の開設	問い合わせの多いごみの出し方や分別の方法、清掃センター業務案内を行うためのコールセンターを設置し、市民サービスの向上を目指すとともに、コールセンターに寄せられた意見をデータベース化して今後の業務運営に反映させます。	H23 ) H25	事業費	1,638			2,494,080	一般家庭から出されるごみについては、日用品においても種類が多岐にわたり分別が判別しにくいものが多く見受けられるため、市民からの問い合わせも多くなっています。そのニーズに対応し、平成23年度から平成25年度まで3年間市民がスムーズかつ適切にごみや資源物を分別できるようにコールセンター事業を実施します。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,638									
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	指定ごみ袋販売・配送 業務委託事業	指定ごみ袋によるごみ処理の有料化を円滑に継続していくために、各販売店舗への販売委託料とごみ袋の販売受付から配送までの一連の業務を委託して実施します。	H17 )	事業費	8,549	9,437	9,437	2,494,080	経常経費(人件費等)の節減を図りながら、販売店への安定した販売・受付・配送を行うため、引き続き本事業を実施します。  H25年度販売実績 可燃ごみ袋 1,821,230枚 埋立ごみ袋 46,940枚 粗大ごみ処理券 846枚	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	8,549	9,437	9,437				
			一般財源										
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検 整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22 )	事業費	24,875	14,537	10,000	2,494,080	設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、引き続き設備の点検・整備を行います。 H24年度修繕実績 搬入車投入口,4号ポンプ,浄化槽投入流量計,破砕機,活性炭吸着塔逆洗用バタフライ弁,乾燥焼却設備デジタル指示調節計,配管設備(バグフィルターパルス管),排気ダンパコントロールモーター,ろ布洗浄ポンプ,ろ布複式ストレーナー	A	環境センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	24,875	14,537	10,000							
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	東日本大震災災害ごみ 対策事業	平成23年3月11日の地震・津波被害で発生した大量の災害廃棄物の処理を進めます。	H23 ) H25	事業費	44,379			2,494,080	平成23年の大震災で発生した家庭や事業所の膨大な廃棄物は、23年度のみでは処理が困難であり、特に家屋については補修や解体件数が多く、多大な時間を要することから、平成25年度まで3年間1,217棟、107,550tの災害廃棄物の処理を行い、市民の震災前の生活を取り戻すため実施します。	A	清掃センター
						国・県支出金	34,236						
						地方債							
						その他							
			一般財源	10,143									

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と、円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16 }	事業費	4,000	10,200	4,000	-	火葬炉は短時間で急激な温度変化を伴う連続運転のため、炉内の損傷と経年による老朽化が著しく、安定した火葬業務と施設の安全性を確保するため、引き続き実施します。  H24年度実績 葬祭場火葬炉設備保守点検結果に基づく火葬炉1基の定期修繕	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	4,000	10,200	4,000				
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16 }	事業費	1,000	1,000	1,000	-	霊園内通路のアスファルト舗装については、目詰まり等により雨天時の排水がうまくいかない状況であり、利用者や来園者の利便性向上を図るため、引き続き早期完成を目指して実施します。 H24年度実績 排水柵設置 1基 透水管設置 40m 透水性アスファルト 42㎡	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,000	1,000	1,000				
第3項 交通安全の推進	市	新規	磯原駅西口駐車場整備事業	磯原駅西口駐車場は、平成20年度より契約者の有料駐車場として40台、公共施設利用者用の無料駐車場として20台の駐車場であり、現在は簡易的な舗装で、一部補修が必要な箇所もあるため、今後、駅前交番の開所や近隣の状況から考え、環境を整えることで、サービスの向上とイメージアップを図ります。	H25 }	事業費	6,639			6,639	駐車場舗装整備によりイメージアップと利用者へのサービス向上が図られます。	A	総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	6,639						
第4項 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業 (県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。  ・平潟地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～	H20 }	事業費	7,101	5,800	15,000	-	本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	6,300	5,200	13,500				
						一般財源	801	600	1,500				

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第4項 地域防災の推進	市	継続	防災行政無線設置整備事業	市庁舎、消防本部及び消防北部分署に防災行政無線の親局を設置し、市内各地域へ屋外スピーカー及び個別受信機(当面は消防分団長の世帯のみ)を設置します。また、放送と合わせ自動応答サービスやメール配信を行い、情報伝達を強化します。 ・屋外スピーカー 61基設置 H23:15基 H24:36基 H25:10基 H26:8基 ・個別受信機 H24 30台設置 ・メール配信サービス H25	H23 ) H26	事業費	68,595	64,613		407,500	東日本大震災の状況を踏まえ、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は不可欠です。 防災行政無線の設置整備により、非常時及びその他の情報伝達の手段として、住民広報の効率化、迅速化を図ります。  H23実績 屋外スピーカー15基 H24実績 屋外スピーカー36基 H25実績 屋外スピーカー10基	A	総務課
						国・県支出金							
						地方債	68,500	64,600					
						その他							
						一般財源	95	13					
第4項 地域防災の推進	市	新規	北茨城市地域防災計画策定事業	東日本大震災において、現在の市地域防災計画の想定を超えた被害が発生し、今後の計画を大きく修正する必要があり、震災編だけではなく、全ての災害において、よりの確かつ迅速に市民を避難させるよう全体的な計画を修正します。 ※修正内容は北茨城市防災会議により決定します。	H25	事業費	9,870			9,870	市地域防災計画は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、「災害対策基本法」により市防災会議が策定する計画であり、この計画に基づき災害予防、応急対応、復旧に至る一連の防災活動を実施します。	A	総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	9,870						
第4項 地域防災の推進	市	新規	非常用持出袋配布事業	東日本大震災の状況を踏まえ、今後の防災対策を強化する上で、各地域での自主防災組織の結成や地域での防災活動と合わせ、市民一人ひとりの防災意識を高めることを目的に、市内全世帯へ非常用持出袋を配布し、日常からの備えの重要性の認識を図ります。	H25	事業費	29,070			29,070	市内全世帯へ非常用持出袋を配布することで、市民一人ひとりの防災組織の高揚を図ります。  ・配布目標 全世帯(17,000世帯)	A	総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	29,070						
						一般財源							
第4項 地域防災の推進	市	継続	避難施設防災井戸整備事業	東日本大震災時、市全域が電気、水道等のライフラインの停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼしたことに鑑み、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、高台の避難施設へ防災井戸を整備します。  (整備計画) 市避難施設の5箇所を設置 ・H24 5箇所の掘削調査実施	H24 ) H25	事業費	36,000			57,005	ライフラインの断絶に対する被災者の不安やストレス等を軽減するため、備蓄飲料水に加え防災井戸を整備する必要があります。 避難施設へ防災井戸を整備することで、避難者及び地域住民への水の安定供給が図られます。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	28,800						
						一般財源	7,200						



5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第4項 地域防災の推進	市	新規	津波避難タワー整備事業 (大津地区)	津波から逃げ遅れた漁港従事者や土地勘のない観光客及び釣り人などの緊急避難場所として津波避難タワーを整備します。  【整備規模】 H=10m A=50㎡(約100人避難可能)	H25 ) H26	事業費		1,450	45,000		46,450	避難タワーを整備することにより、避難時間約10分の短縮を図ります。  ・H25年度目標 調査・測量の実施 設計の完了	A	企画政策課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債		10,000					
							その他	1,160	28,000					
一般財源	290	7,000												
第4項 地域防災の推進	市	新規	避難誘導標識整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、避難誘導標識を作成・設置します。 【誘導標識】 ・国道6号から避難所等への交差点3箇所に設置 ・東西方向の幹線道路に10箇所設置 【海拔表示】 幹線道路に5箇所設置	H25	事業費		7,275			7,275	誘導標識は一部設置されているものの、迅速な避難のためには一層の設置が必要なため整備します。	A	企画政策課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他	5,820						
一般財源	1,455													
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 ・CD-1型 19台 H18:1台 H20~23:8台(各年度2台) H24~33:10台(各年度1台) H25:第2分団3部(日棚・S57年購入)	H19 ) H33	事業費		14,175	14,192	15,000	273,495	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす恐れがあります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急を実施します。 H24年度実績 第4分団4部CD-1型1台更新	A	消防
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	13,400	13,300	13,500				
							その他							
一般財源	775	892	1,500											
第5項 消防・救急の充実	市	継続	(常備消防施設整備事業)防火衣整備	市民の生命と財産を守り、消防力の強化を図るため、防護性と活動性に優れた防火衣を整備します。  ・防火衣(セパレートタイプ) 59式 H22:16式 H23:14式 H24:14式 H25:15式	H22 ) H25	事業費		2,994			11,322	これまで使用していた防火衣はコートタイプで上衣だけが防火仕様の装備であり、消防士が安全に消火活動に従事できるように、防護性・活動性の高いセパレートタイプの防火衣を整備して、消防機能の充実を図ります。 H22年度実績 16式 H23年度実績 14式 H24年度実績 14式 H25年度実績 15式	A	消防
						財源内訳	国・県支出金	2,365						
							地方債							
							その他							
一般財源	629													

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化	消防救急無線は平成15年の電波関係法改正により、平成28年5月までにデジタル方式に移行しなければならないため、消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用について検討した結果、消防救急無線については、広い無線エリアに対応した強い電波による広域での安定した通信が実現できるため、県内1ブロックによる消防救急無線の共同化の整備及び指令センターの共同運用を進めていきます。	H22 ) H27	事業費	115,124	90,000	90,000	295,124	大規模災害等における119番通報の受信能力が向上することや、災害等への初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立が図られます。	A	消防
						国・県支出金							
						地方債	115,100	89,600	90,000				
						その他							
			一般財源	24	400								
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防団詰所トイレ整備事業	各地域に配置されている消防団の詰所の中にはトイレを併設していない箇所もあるため、地域防災を支える消防団の活動環境を整えるため、計画的にトイレを設置します。  ・簡易トイレ 11台 H23:5台 H24:3台 H25:3台	H23 ) H25	事業費	467			1,711	消防団詰所は、各地域の消防団が地域住民の安全を守るための活動拠点となる場所です。地域防災環境の充実と消防団員の活動を支援するため本事業を実施します。  H24年度実績 3台 (関本中・峰岸・上小津田) H25年度実績 3台 (日棚・栗野・山下)	A	消防
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	467									
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防本部移転新築事業	消防本部の庁舎は昭和45年に建設されたものであり、老朽化に加え、東日本大震災では庁舎付近まで津波が来襲し、防災活動機能の確保が行えない可能性があるため、早急に高台への庁舎の移転新築を行います。	H24 ) H27	事業費	243,332	485,000	852,000	1,580,332	市民の安全安心の観点から、消防本部機能の確保が必須であり、耐震性と安全性を兼ね備えた新庁舎の建設が急務であるため実施します。	A	消防
						国・県支出金							
						地方債	204,000	410,900	721,800				
						その他							
			一般財源	39,332	74,100	130,200							
第6項 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯については設置費、電気料に対し補助金を交付します。  ・防犯灯設置(市設置分) 26灯 ・街路灯設置 20灯	H20 )	事業費	14,722	12,412	12,412	-	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。  H24年度実績 防犯灯設置 39灯 街路灯設置 2灯 街路灯電気料補助 268団体2,377灯	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	14,722	12,412	12,412							



6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第1項 農業の 振興	県	継続	基幹農道整備事業[中郷地区農免道路 2期地区] (県事業負担金)	農村環境の改善、営農活動の効率化を図るため、中郷町の松井地区、栗野地区、日棚地区の3地区を結ぶ幹線農道を新設整備します。  ・2期地区 延長1,610m 全幅員7.0m H25年度事業 橋梁上部工 一式、法面工 一式、舗装工 L=681m、復元測量 一式	H11 ) H25	事業費		12,313		320,551	本路線は農村環境の改善を図る目的で農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業により実施している事業であり、引き続き現在の第2期工事を進め、早期完成を目指します。  H24年度末事業進捗率 96% H25年度完成	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	11,100						
							その他							
		一般財源	1,213											
第1項 農業の 振興	市	継続	農業者団体等支援事業(水田農業)	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。	S46 )	事業費		48,700	42,722	42,722	-	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
		一般財源	48,700	42,722	42,722									
第1項 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。  H25年度事業 用・排水路 11地区 延長2,700m	H25 )	事業費		47,700	49,238	26,000	-	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	22,133	22,911	12,112				
							地方債	16,600	17,100	9,100				
							その他	2,330	2,411	1,275				
		一般財源	6,637	6,816	3,513									
第1項 農業の 振興	市	継続	中山間地域等直接支払事業	農業生産条件の不利な急傾斜地域において、耕作放棄地の発生を防止し、また、水田の持つ多面的機能を保持していくため、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、助成を行います。  ・急傾斜田 16.8円/㎡ ・緩傾斜田 6.4円/㎡	H22 ) H26	事業費		2,722	2,721		-	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	1,945	1,945					
							地方債							
							その他							
		一般財源	777	776										

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第1項 農業の 振興	市	継続	中山間地域活性化推進事業 【緊急雇用創出事業】 (一部)	農業の振興と、中山間地域の活性化を図るため、農業、漁業、観光が連携した新たなビジネスを創出します。また、田舎ぐらしのビジネス化に向けて、地域全体をコーディネートする事業に対し助成を行い、その活動を支援します。  *右の平成25・26年度事業費のうち5,445千円が緊急雇用創出事業	H20	事業費			-	中山間地域における従来の農林業に加え、漁業、観光と連携したイベントの実施や田舎ぐらし体験等を通じて都市住民との交流の場を増やし、中山間地域の活性化を図ります。	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	5,445					5,445	
							地方債							
							その他							
							一般財源	650					650	650
第1項 農業の 振興	市	継続	農業経営体質強化対策事業(L資金利子助成補助・認定農業者借入金利子助成)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した農業経営を図るため、営農資金として融資を受けた認定農業者に対し、利子の一部助成を行います。	H15	事業費			-	農業経営は収益性の低さと、自然条件による不安定さから民間資金での対応が難しい現状である。このため農業従事者の負担を軽減し、農業の振興を図るため引き続き助成を行い、営農活動を支援します。  H24年度助成件数 9件	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	432					609	609
							地方債							
							その他							
							一般財源	433					611	611
第1項 農業の 振興	県	継続	一般農道整備事業[関南4期地区] (県事業負担金)	農業生産基盤の充実強化、営農の合理化、農村環境の向上を図るため、関本・関南方面から磯原方面を結ぶ農道を新設整備します。  ・関南IV期地区 延長1,500m 全幅員6.0m H25年度事業 法面保護工 一式、土工 一式	H元 H27	事業費			625,724	本路線は農村環境の充実や農業振興の目的はもちろんのこと、市の北部地域と中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されていることから、引き続き実施し早期の完成を目指します。  H24年度末事業進捗率 89%	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	5,600					15,700	37,800
							その他							
							一般財源	650					1,800	4,237
第1項 農業の 振興	市	継続	農地・水・環境保全向上対策事業	農地や農業用水などの貴重な資源の良好な保全と環境の向上を図るため、集落や土地改良区などのまとも(農家と農家以外の地域住民や自治会、PTAを含めた参加組織)によって実施する地域ぐるみの営農活動や共同作業(水路や農道の補修、草刈、生き物調査等)に対し、助成金を交付し、その活動を支援します。  H25年度事業 2地区 55.93 ha(富士ヶ丘、小野矢指)	H19 H28	事業費			5,442	農地や農業用水等の資源や環境は住民共有の財産であり、これらの資源を次の世代に良好な状態で継承していくため、引き続き助成を行い活動を支援します。  H24年度実績 2地区 55.93 ha (富士ヶ丘、小野矢指)	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	458					458	458

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 農業の 振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。  H25年度事業 農道 2地区 延長385m	H25 財源内訳	事業費	9,200	1,600	9,700	—	大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。  H24年度実施状況 実施対象地区該当なし	A	農林水産課
						国・県支出金	4,275	712	4,512				
						地方債	3,500	600	3,700				
						その他							
				一般財源	1,425	288	1,488						
第1項 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業調査 (県事業負担金)	慢性的な下桜井川の水害対策と、エリア内の農道及び用排水路の整備を目的に、土地改良事業の採択に向けて、調査に着手します。  ・事業計画 桜井川整備 排水路 延長813m 排水機 ポンプゲート1箇所 H25年度事業 事業計画とりまとめ、事業採択申請	H22 財源内訳 H25	事業費	1,100			4,274	営農活動の向上のためには、水害のない良好な農地が必要です。このため、効率良く効果的に整備事業を推進できるよう、土地改良事業調査を実施します。 H24年度実施状況 平面線形の決定 排水機場の計画 田園環境整備計画の策定	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
				一般財源	1,100								
第1項 農業の 振興	市	継続	環境保全型農業直接支払事業	環境にやさしい営農活動を推進し、安全で安心な農産物の生産を目指すため、化学肥料や化学農薬を減らした栽培方法に加え、冬季湛水等地域での環境保全活動に取り組む農業者に対し助成を行い、その活動を支援します。	H24 財源内訳	事業費	280	210	210	—	地球規模での環境問題や食品の安全に対する問題が顕在化する中で、安全な農作物を提供していく責任を担い、今後の農業を発展させるためには、栽培方法や農村環境の見直し、また環境に配慮した営農を実践していくことが重要であるため、引き続き当事業を推進します。	A	農林水産課
						国・県支出金	140	105	105				
						地方債							
						その他							
				一般財源	140	105	105						
第1項 農業の 振興	市	継続	農業者戸別所得補償制度推進事業	農業経営の改善、自給率の向上を目指すため、生産の振興、米の需給調整の推進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用、担い手育成や確保に取り組めます。	H24 財源内訳	事業費	5,712	6,849	6,849	—	農業者戸別所得補償制度の推進事務、農業者担い手創造、耕作放棄地の再生を図り、米生産農家の意欲向上を図っていきます。	A	農林水産課
						国・県支出金	4,812	6,080	6,080				
						地方債							
						その他							
				一般財源	900	769	769						

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業 給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24	事業費	3,000	3,750	4,500		農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な収納直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。  H24: 750千円×3名=2,250千円 H25: 1,500千円×3名=4,500千円	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,000	3,750	4,500				
						地方債							
						その他							
一般財源													
第1項 農業の 振興	市	継続	地域農業経営再開復興支援事業	被災地域における農業経営再開マスタープランを作成するための取組及び被災農地の集積等に必要取組を支援し、営農研修の費用を助成します。	H24 H26	事業費	934	640		2,364	高齢化や後継者不足または耕作放棄の増加など「人と農地の問題」を抱える集落を基礎とした復興後の地域の中心となる経営体の育成や、地域の中心となる経営体への農地集積等に必要取組を支援することにより、被災地域における農業経営の再開と地域農業の復興を実現します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	600	640					
						地方債							
						その他							
一般財源	334												
第1項 農業の 振興	市	新規	農業施設維持管理事業(多目的集会所建物修繕)	市内4か所に設置されている多目的集会所は、経年劣化により修繕必要個所が多数あるため、下記の修繕工事を実施します。  ・建具 ・雨どい ・雨水配管修繕 ・流し台修繕 ・給湯器入れ替え ・換気扇修理 ・ガスコンロ取り換え ・エアコン取り換え及び取り付け ・畳取り換え	H25	事業費	6,000			6,000	施設全体の必要修繕箇所を検証し修繕を行うことで、施設が良好な状態に保たれ、長寿命化を図ることができ、農村地域のコミュニティ形成の場としての機能が維持されます。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	6,000												
第1項 農業の 振興	市	新規	ふるさと探検隊事業	市内外の主に小学生の親子を対象に、農村の豊かな自然に触れ合いながら、農地や土地改良施設が持つ様々な役割や歴史を学習するために、十石堀用水及び親水公園の見学や散策、水辺における生き物調査、地元農産物の収穫祭見学等を実施します。  実施日 :平成25年11月10日(日) 実施人数:小学生親子21組57名	H25	事業費	600			600	農地や土地改良施設は、国土の保全や水源の涵養等の多面的な機能の発揮に重要な役割を担っており、農業生産に欠かせない施設であるため、地域住民の主体的な活動による施設の保全や利活用に対する重要性を広く啓発普及することによって、土地改良施設等の良好な維持及び機能の発揮に資することができます。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	600						
						地方債							
						その他							
一般財源													

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度	平成27年度				
第1項 農業の 振興	市	新規	農業用施設災害復旧事業	東日本大震災において被災した農業用施設(用排水路、ため池、農道等)を復旧して施設の機能回復を図ります。 ・復旧箇所 市内一円 34箇所	H23 ) H25	事業費	18,400			212,229	東日本大震災で被災し、機能の低下した農道や用排水路等の農業用施設の機能を復旧することは、農作物の生産性の向上と安定に必要な不可欠であるため、早期の復旧を目指します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	13,600						
						その他							
						一般財源	4,800						
第2項 林業の 振興	市	継続	森林機能緊急回復整備事業(整備、作業道開設、推進指導)	森林の持つ公益的機能の回復や山地災害発生防止、地球温暖化防止対策を図るため、緊急に間伐を行う必要がある荒廃した山林を対象に間伐を実施するとともに、間伐作業を実施するために必要な作業道の開設、間伐推進のための指導を実施します。	H20 ) H29	事業費	15,350	15,383	15,383	208,919	本県の豊かな自然環境を守るために、平成20年4月から森林湖沼環境税が導入され、5カ年が経過する本年度、更に5カ年の延長が決定されました。 この財源を有効に活用し、本市山林の自然環境を保全していくため、間伐など森林保全に関する施策を実施します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	15,330	15,326	15,326				
						地方債							
						その他							
						一般財源	20	57	57				
第2項 林業の 振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22 )	事業費	1,860	2,340	2,340	-	自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。  H24年度参加者数:75組 280人	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,860	2,340	2,340				
第2項 林業の 振興	市	新規	いばらきの森普及啓発活動支援事業	県産材を活用した割り箸を作成し、県内のイベント開催時に使用・配付し森林湖沼環境税のPR活動を行います。	H25	事業費	250			250	森林湖沼環境税の導入から、5年が経過し、更に5年間の延長が図られました。 本税が森林機能の維持に役立っていることと、木材の良さをPRし森林事業の理解を深めます。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	250						

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 林業の 振興	市	継続	有害鳥獣被害防止対策補助金	イノシシによる農作物被害の状況は、森林の荒廃や個体数の増加により深刻さを増しています。 これまでは狩猟者が食用として狩猟を行い増加を抑制してきましたが、原発事故により食用とすることができなくなったため、解体処理費用として1頭当たり1万円の補助金を交付し、被害防止を図ります。	H24	事業費	3,800	2,000		-	放射能汚染により食用としての狩猟が行われず、農作物被害が増加しており、解体費用を補助することにより増加が抑制されている。  H24年度実績:352頭	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,800	2,000											
第2項 林業の 振興	市	新規	鳥獣被害防止対策事業	イノシシ等の野生鳥獣被害の深刻化に対し、地域ぐるみで侵入防止策を設置し、農業被害の防止に努めます。	H25	事業費	1,313	1,280	1,531	-	鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。  ・2段張電気柵周囲300m×20セット	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	1,312	1,030	1,531				
						地方債							
						その他							
一般財源	1	250											
第3項 水産業の 振興	県	継続	国補広域漁港整備事業 (県事業負担金)	東日本大震災によって甚大な被害を受けた大津漁港及び平潟漁港について、被災前の機能を復活させる整備事業を行います。  ※平成26年度平潟漁港の臨港道路整備事業費 50,000千円 負担金 15%	H14	事業費		7,500	7,500	-	震災後の復旧・復興と、漁業活動の安全性の確保を図るためには、防波堤や漁港道路、護岸等の整備が必要なため、本市漁業の拠点である両漁港の整備を引き続き実施します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債		6,700	6,700				
						その他							
一般財源		800	800										
第3項 水産業の 振興	県	継続	漁港施設整備事業 (県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、市内二か所の漁港の補修整備を実施します。 (大津港) 側溝清掃、船揚場補修、不法投棄ゴミ処分等 (平潟港) 立入防止柵設置  H25年度 津波対策基本方針作成(繰越)	H14	事業費	2,250	540	540	-	本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港機能の安全性を確保するため、県単事業を実施し、漁港の機能の充実を図ります。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他		54	54				
一般財源	2,250	486	486										

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度	平成27年度				
第3項 水産業の振興	市	新規	非破壊放射能検査施設設置事業	非破壊検査器を大津漁港内に設置し、消費者の方等へ目に見える形で、魚介類の安心・安全を強くPRし、風評被害等による魚価の低下を払拭し、水産業全体の振興を図ります。	H25	事業費	26,358			-	魚体そのままの状態での測定検査が出来るため、消費者や取引業者に安心・安全を強くPRすることが出来る。風評被害による魚価の低下の払拭、水産業全体の振興にも効果の大きさが期待されます。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	26,358											
	一般財源												
第3項 水産業の振興	県	新規	国補拠点漁港等復興対策負担金事業(県事業負担金)	東日本大震災によって、甚大な被害を受けた大津漁港、平潟漁港について、被災前の機能を復活させるため整備事業を行います。 漁港施設用地の嵩上げ、舗装等の復旧	H25	事業費	7,875	15,000	15,000	-	本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港施設の充実させるため、災害復旧事業と連携して漁港機能の回復、強化を図るための整備を実施する。災害に強く、生産性の高い水産業を推進することにより、地域水産業の復興を図る。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	7,875	15,000	15,000									
第3項 水産業の振興	県	新規	津波防災対策緊急整備事業	津波、高潮被害を想定し、漁港施設の改良・補修を実施します。 事業主体 茨城県 H25年度 津波対策基本方針の作成 H26～27年度 津波対策基本方針に基づく施設整備	H25 H27	事業費		7,950	15,000	-	発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波に対し、人命、財産の保護、地域経済の確保の観点から、防護施設等を整備し、津波対策の構築を行います。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源		7,950	15,000									
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23	事業費		1,720	1,720	-	天候や経済情勢に左右されやすい漁業者の生活基盤を支え、本市水産業の振興を支援するため本事業を実施します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源		1,720	1,720									

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	漁業共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、漁業経営の安定を図ります。	H23 }	事業費	1,481	747	747	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,481	747	747			
第3項 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要の船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	500	500	500	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	500	500	500			
第3項 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	400	400	400			
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の大半・平潟料漁業協同組合所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	435	285	285	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	435	285	285			



6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金 利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 財源内訳	事業費	2,063	1,747	1,747	-	東日本大震災の被害漁業者が早期に操業を再開できる環境を整えるために、茨城県信用漁業協同組合連合会が融通する漁業経営対策資金に対して、被害経営の安定を図るため、県と市において利子助成を行います。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,063	1,747	1,747										
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 財源内訳 H26	事業費	2,000	2,000	2,000	6,000	非破壊検査により、水産物の安全安心の裏付けを行うとともに、消費者等の目に見える形でPRを行い、風評被害の払拭を図る。その効果により水産業全体の復興を目指します。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,000	2,000	2,000										
第3項 水産業の振興	市	新規	水産業共同利用施設復興整備事業	東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地区の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 1 水産物荷さばき施設整備 2 水産物鮮度保持施設整備 (1)製氷・貯氷施設 (2)冷凍・冷蔵施設	H25 財源内訳 H27	事業費	64,187	1,497,630	1,057,864	2,619,681	被災した大津漁港において、地域の水産業を復興させるため、市が公募によって事業主体を選定し、復興交付金事業によって共同利用施設の集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化等を図る整備を行います。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	44,764	1,176,708	831,180				
一般財源	19,423	320,922	226,684										
第4項 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59 財源内訳 H46	事業費	40,651	44,493	34,048	1,456,869	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H24年度実績 給水企業数 12社 契約給水量 5,480m <sup>3</sup> /日	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	40,651	44,493	34,048										

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度	平成27年度				
第4項 工業の 振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業 用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8 ) H46	事業費	79,308	78,608	80,473	2,108,855	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H24年度実績 給水企業数 12社 契約給水量 5,480m <sup>3</sup> /日	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						79,308	78,608	80,473					
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17 )	事業費	43,305	20,000	20,000	-	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績 3社 H25年度予定 2社	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						43,305	20,000	20,000					
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致対策事業(中郷 団地土地購入)	中郷地区工業団地への企業誘致のため、また貸付用地として土地の有効利用を図る目的で、中郷団地の土地(AK-1区画)を取得します。  中郷工業団地AK-1区画 13274.52m <sup>2</sup>	H19 ) H29	事業費	6,106	6,020	5,934	65,165	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						6,106	6,020	5,934					
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本 大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けながらも、救済制度がない被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 ) H26	事業費	19,000	10,000		152,196	被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。 H23年6月からの実績累計 1,791件(H25.3.31現在)	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金	9,500	5,000					
						地方債							
						9,500	5,000						

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第5項 商業の振興	市	継続	地域復興総合支援プログラム事業 【緊急雇用創出事業】	東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、新商品・特産品開発、行商サービス、アンテナショップ開設、未就職者・離職者支援などの事業を行います。	H24 ) H26	事業費	21,790	21,300		72,490	多方面からの事業を行うことにより、北茨城市を中心とした商工業者の育成支援・地域振興・地域復興を図ります。	A	商工観光課
						国・県支出金	21,790	21,300					
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第6項 観光の振興	市	継続	観光パンフレット作成	観光による集客の向上を目指し、観光PRの推進を図るため、観光協会との共同により本市の観光パンフレット等を作成します。	H21 )	事業費	425	438	438	-	恵まれた自然環境と歴史的・文化的遺産の活用を図りながら、観光地として本市をPRし、市の持つ魅力を広域に発信していくために必要な事業であるため、引き続き実施します。	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	425	438	438				
第6項 観光の振興	市	継続	雨情の里港まつり事業	地場産業の活性化と広域的な地域の交流を図り、本市を市内外にPRする一大イベントとして、大津漁港を会場に「雨情の里港まつり」を開催します。	H元 )	事業費	7,000	7,000	7,000	-	毎年10万人以上の来場者があり、市民や近隣住民からも期待されているイベントです。H23年度からは震災の影響により規模を縮小しての開催となりましたが、今後も引き続き実施し、本市の地場製品の販売などを行い、地域産業の振興を図ります。 H24年度実施 11月4日 H25年度 11月第1日曜日開催予定	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	7,000	7,000	7,000				
						一般財源							
第6項 観光の振興	市	継続	北茨城市ブルー・ツーリズム推進事業	地域活力の創造を目的に本市の新たな地域産業であるブルー・ツーリズムの推進を図るため、都市住民の受入体制やブルー・ツーリズム推進のための各種事業に対し補助金を交付し、その活動を支援します。	H14 )	事業費	200	200	200	-	市の新たな産業の振興策として、都市住民と漁村との交流活動を軌道に乗せるためには、市の助成が必要であり、引き続き実施します。	-	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	200	200	200				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第6項 観光の 振興	市	継続	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)	市、市観光協会、つくば銀行、JTBの4者により、観光復興に向けた取り組み(るるぶ北茨城版の作成等)を行います。	H24 ) H25	事業費			7,500	るるぶ北茨城版を増刷し、観光客の誘致や地場産品の消費拡大を図るなど、観光振興に向けた取り組みを行います。	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	3,000												
第6項 観光の 振興	市	継続	主水屋敷再生事業	歴史的・文化的価値の高い主水屋敷の今後の利活用等について方向付けを行います。	H22 ) H26	事業費			1,461	新たな観光拠点を構築することにより、観光地「北茨城」の魅力アップを図るとともに、多様化する観光ニーズに応えます。	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金						500
							地方債						
							その他						
一般財源		500											
第6項 観光の 振興	市	継続	映画「天心」を支援する会補助金	市商工会を事務局とする映画「天心」を支援する会が行うロケセットの設置、製作支援(炊き出し、交通整備、エキストラ募集等)に対し補助金を支出し、地域の活性化・観光誘客の促進を図ります。	H24 ) H25	事業費			21,000	製作支援を通して、自然景観、歴史、温泉、山海の幸など豊富な観光資源を有する北茨城市の魅力を全国的に広く発信し、地域の活性化・観光誘客の促進を図ります。	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	1,000												
第6項 観光の 振興	市	新規	映画「天心」ロケセット活用事業【緊急雇用創出事業】	被災求職者を雇用し、五浦岬公園に設置された映画「天心」のロケセットを一般開放し、広くPRに努め、観光誘客の促進を図ります。	H25 ) H26	事業費			3,354	映画「天心」のロケセットを一般開放することで、映画「天心」のPR及び観光誘客の促進を図ります。  平成25年度目標:六角堂周辺観光入込客数339,000人	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金	692					2,662
							地方債						
							その他						
一般財源													

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第1項 労働環境の向上	市	継続	緊急雇用創出事業	現下の雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、生活の安定を図ります。  ・H25年度新規雇用枠2人 ＊上記以外に69人の雇用を創出(9事業、96,262千円については別掲。)	H21	事業費			179,400	次の雇用までの短期の雇用機会を創出する事業や、資格取得及び実務経験を積むことによる人材育成等の事業であり、必要性が高いため、引き続き事業を実施します。 ≪雇用創出数≫ H21～22年度実績:計100人 H23年度実績 :計114人 H24年度実績 :計135人 H25年度計画 :計 71人	A	企画政策課		
						財源内訳	国・県支出金	1,095					1,843	
					地方債									
					その他									
					H26	事業費							*上記以外に別掲の総事業費547,326あり	
一般財源														
第1項 労働環境の向上	市	新規	起業支援型地域雇用創造事業	起業後10年以内の企業であって、本社が起業時から茨城県内に所在する企業を対象に事業を委託し、失業者を雇い入れ、福祉・介護分野の人材確保支援、地場産品活用商品開発・販路拡大、着地型旅行商品造成支援を行います。  ・H25年度新規雇用枠3人	H25	事業費			10,872	失業者の雇用創出を図るとともに、地域企業の活性化、ひいては地域振興を目指します。  ≪雇用創出数≫ H25年度計画 :計3人 H26年度計画 :計3人	A	企画政策課		
						財源内訳	国・県支出金	1,539						9,333
					地方債									
					その他									
					H26	事業費								
一般財源														



5 平成25年度～27年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

東日本大震災関連経費【再掲】





## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

#### 1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第1項 健康づくりの推進	市	新規	甲状腺超音波検査事業	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の健康に及ぼす影響について、事故直後に放出された放射線ヨウ素の影響を懸念する声もあり、被爆の影響を確認することにより、子どもの健康に対する不安の軽減を図ることを目的に、甲状腺超音波検査を実施します。	H25 ) H26	事業費	13,891	29,299		43,190	A	保健センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	13,891	29,299							

### 2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

#### 2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて災害見舞金または弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 ) )	事業費	11,372	9,633	9,633	-	A	社会福祉課
						国・県支出金	3,750	3,750	3,750			
						地方債	5,900	4,200	4,200			
						その他						
			一般財源	1,722	1,683	1,683						

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

#### 1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	東日本大震災関連小中学校災害復旧工事	東日本大震災による被害の中で、国庫補助に採択されなかった災害復旧工事を行います。	H24 ) H25	事業費	1,700			6,874	東日本大震災及び余震により被災した施設の早期復旧に努め、児童・生徒の安全を確保し、利便性の向上を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,700												

### 4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

#### 1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査成果復旧事業	東日本大震災により大規模な地殻変動が生じたことに伴い、測量の基準となる三角点等の変異が確認され、これまでの測量成果が全て使用不可能となったため、地籍調査完了地区の筆界点を改測し、測量成果の復旧を行います。 H25年度 筆界点改測 (日棚〔Ⅲ〕、小野矢指〔Ⅰ〕、小野矢指〔Ⅱ〕、駅西区画整理、足洗、下桜井、栗野、松井、豊田〔Ⅰ〕、豊田〔Ⅱ〕、磯原〔Ⅰ〕、磯原〔Ⅱ〕地区)	H23 ) H25	事業費	278,200			530,778	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、また災害による被災地の早期復旧、課税の公平性が図られます。	A	地籍調査課
						国・県支出金	208,500						
						地方債							
						その他							
一般財源	69,700												

# 東日本大震災関連経費【再掲】

## 4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

### 2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	公共土木施設災害復旧事業	平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震により発生したインフラの災害復旧を行います。	H23 財源内訳 H25	事業費	32,900			458,400	道路交通の円滑化及び河川の流下能力の確保を図ります。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	32,900						
						その他							
一般財源													
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23 財源内訳 H31	事業費	89,749	59,856	59,856	447,190	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。	A	建設課
						国・県支出金	86,211	49,925	49,925				
						地方債							
						その他							
一般財源	3,538	9,931	9,931										
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。	H23 財源内訳 H31	事業費	394	688	688	4,597	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H25年度実績 11件	A	都市計画課
						国・県支出金	393	687	688				
						地方債							
						その他							
一般財源	1	1											

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

#### 2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第4項 住宅	市	継続	防災集団移転促進事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。  (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N= 34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N=50世帯	H24 ) H26	財源内訳	事業費	191,726	718,847		923,152	防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を実施することで市民の安全を確保します。	A	企画政策課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他	147,328	614,138					
			一般財源	44,398	104,709									
第4項 住宅	市	継続	災害公営住宅整備事業	東日本大震災により家屋が被災し、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備、提供します。  ・平潟地区(鹿野原団地) 39戸 ・大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸(※進入路整備 L=165m) ・中郷地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸 ・磯原地区(磯原駅西地区) 34戸	H24 ) H27	財源内訳	事業費	1,455,865	943,840	60,000	3,373,907	住居を失い、自力再建が困難な被災者に対し、住居を提供することで、被災者の安定した生活の再建を図ります。 また、被災者の応急仮設住宅への入居期間が4年間と限られているため、早急に実施します。	A	企画政策課
							国・県支出金							
							地方債	179,000	117,400					
							その他	1,272,155	826,400	48,000				
			一般財源	4,710	40	12,000								

# 東日本大震災関連経費【再掲】

## 5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

### 1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線量等測定事務補助員雇用事業	<p>福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。</p> <p>*右の年度別事業費には、人事課計上の保険料1,596千円が含まれています。</p>	H23	事業費	12,414	16,569	16,569	-	A	生活環境課
						財源内訳						
						国・県支出金	823	714				
						地方債						
	その他											
	一般財源	11,591	15,855	16,569								
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	<p>平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。</p>	H24	事業費	41,749	19,780	19,780	-	A	清掃センター
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
	その他											
	一般財源	41,749	19,780	19,780								
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線対策事業	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23 <math>\mu</math> Sv/hrを超える区域については除染を実施、放射線の低減を図ります。</p>	H23 H26	事業費	142,217	20,171		317,172	A	企画政策課
						財源内訳						
						国・県支出金	142,217	20,171				
						地方債						
	その他											
	一般財源											

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	東日本大震災災害ごみ対策事業	平成23年3月11日の地震・津波被害で発生した大量の災害廃棄物の処理を進めます。	H23 ) H25	財源内訳	事業費	44,379			2,494,080	A	清掃センター
							国・県支出金	34,236					
							地方債						
							その他						
			一般財源	10,143									
第4項 地域防災の推進	市	新規	北茨城市地域防災計画策定事業	東日本大震災において、現在の市地域防災計画の想定を超えた被害が発生し、今後の計画を大きく修正する必要があり、震災編だけではなく、全ての災害において、よりの確かつ迅速に市民を避難させるよう全体的な計画を修正します。 ※修正内容は北茨城市防災会議により決定します。	H25	財源内訳	事業費	9,870			9,870	A	総務課
							国・県支出金						
							地方債						
							その他						
			一般財源	9,870									
第4項 地域防災の推進	市	継続	避難施設防災井戸整備事業	東日本大震災時、市全域が電気、水道等のライフラインの停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼしたことに鑑み、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、高台の避難施設へ防災井戸を整備します。  (整備計画) 市避難施設の5箇所を設置 ・H24 5箇所の掘削調査実施	H24 ) H25	財源内訳	事業費	36,000			57,005	A	企画政策課
							国・県支出金						
							地方債						
							その他	28,800					
			一般財源	7,200									

# 東日本大震災関連経費【再掲】

## 5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第4項 地域防災の推進	市	新規	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路を整備。	H25 ) H26	事業費	284,580	184,421		469,001	一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	213,435	138,316					
						一般財源	71,145	46,105					
第4項 地域防災の推進	市	新規	緊急情報メール配信システム整備事業	防災行政無線を補完する手段として、システム登録者へのメールとエリアメールを同時に配信できるシステムを整備します。	H25	事業費	5,180			5,180	非常時の市民への情報伝達手段を強化するため、防災行政無線を整備したところであるが、地形や気象条件によって聞きにくい場合があるため、それらを補完する手段としてメール配信システムを整備します。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	4,144						
						一般財源	1,036						
第4項 地域防災の推進	市	新規	備蓄倉庫整備事業	現在、備蓄倉庫は市内10箇所を整備されていますが、市内3地区(北部・中部・南部)に拠点となる備蓄倉庫を整備し、災害時に必要とされる初動3日分(想定避難者5,000人)の食料・飲料水及び燃油を備蓄します。 (整備計画) ・H25 中部(磯原地区) ・H26 燃油備蓄倉庫 ※北部・南部の整備時期は未定	H25 ) H26	事業費	31,308	27,500		58,808	災害時に必要とされる初動3日分(想定避難者5,000人)の食料・飲料水及び燃油を備蓄します。 ・最終目標 食料品45,000食、飲料水60,000本 ガソリン10,000ℓ、軽油10,000ℓ、灯油8,000ℓ ・H24年度末現在 食料品 5,000食(備蓄率11%) 飲料水19,000本(備蓄率31%)	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	25,046	22,000					
						一般財源	6,262	5,500					

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第4項 地域防災の推進	市	新規	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ・北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=9.5m ・市道0112号線 L=1,000m、W=8.5m ・市道4099・4121号線 L=79m ・市道3357号線 L=81m、W=8m	H25 ) H27	事業費	74,020	548,987	361,020	984,027	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。 ・H25年度目標 調査・測量の実施 設計の完了 一部用地買収	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
			その他	57,446	427,574	279,790							
			一般財源	16,574	121,413	81,230							
第4項 地域防災の推進	市	新規	津波避難タワー整備事業 (大津地区)	津波から逃げ遅れた漁港従事者や土地勘のない観光客及び釣り人などの緊急避難場所として津波避難タワーを整備します。 【整備規模】 H=10m A=50㎡(約100人避難可能)	H25 ) H26	事業費	1,450	45,000		46,450	避難タワーを整備することにより、避難時間約10分の短縮を図ります。 ・H25年度目標 調査・測量の実施 設計の完了	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債		10,000					
			その他	1,160	28,000								
			一般財源	290	7,000								
第4項 地域防災の推進	市	新規	避難誘導標示整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、避難誘導標示を作成・設置します。 【誘導標識】 ・国道6号から避難所等への交差点3箇所 に設置 ・東西方向の幹線道路に10箇所設置 【海拔表示】 幹線道路に5箇所設置	H25	事業費	7,275			7,275	誘導標示は一部設置されているものの、迅速な避難のためには一層の設置が必要なため整備します。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
			その他	5,820									
			一般財源	1,455									



# 東日本大震災関連経費【再掲】

## 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

### 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成25年度	平成26年度					平成27年度	
第1項 農業の 振興	市	新規	農業用施設災害復旧事業	東日本大震災において被災した農業用施設(用排水路、ため池、農道等)を復旧して施設の機能回復を図ります。 ・復旧箇所 市内一円 34箇所	H23 ) H25	財源内訳	事業費	18,400			212,229	東日本大震災で被災し、機能の低下した農道や用排水路等の農業用施設の機能を復旧することは、農作物の生産性の向上と安定に必要な不可欠であるため、早期の復旧を目指します。	A	農林水産課
							国・県支出金							
							地方債	13,600						
							その他							
			一般財源	4,800										
第1項 農業の 振興	市	継続	地域農業経営再開復興支援事業	被災地域における農業経営再開マスタープランを作成するための取組及び被災農地の集積等に必要な取組を支援し、営農研修の費用を助成します。	H24 ) H26	財源内訳	事業費	934	640		2,364	高齢化や後継者不足または耕作放棄の増加など「人と農地の問題」を抱える集落を基礎とした復興後の地域の中心となる経営体の育成や、地域の中心となる経営体への農地集積等に必要な取り組みを支援することにより、被災地域における農業経営の再開と地域農業の復興を実現します。	A	農林水産課
							国・県支出金	600	640					
							地方債							
							その他							
			一般財源	334										
第2項 林業の 振興	市	継続	有害鳥獣被害防止対策補助金	イノシシによる農作物被害の状況は、森林の荒廃や個体数の増加により深刻さを増しています。 これまでは狩猟者が食用として狩猟を行い増加を抑制してきましたが、原発事故により食用とすることができなくなったため、解体処理費用として1頭当たり1万円の補助金を交付し、被害防止を図ります。	H24 )	財源内訳	事業費	3,800	2,000		-	放射能汚染により食用としての狩猟が行われず、農作物被害が増加しており、解体費用を補助することにより増加が抑制されている。 H24年度実績:352頭	A	農林水産課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
			一般財源	3,800	2,000									

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

#### 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						平成25年度	平成26年度	平成27年度				
第3項 水産業の振興	県	継続	国補広域漁港整備事業 (県事業負担金)	東日本大震災によって甚大な被害を受けた大津漁港及び平潟漁港について、被災前の機能を復活させる整備事業を行います。  ※平成26年度平潟漁港の臨港道路整備事業費 50,000千円 負担金 15%	H14 }	事業費		7,500	7,500	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債		6,700	6,700			
						その他						
						一般財源		800	800			
第3項 水産業の振興	県	新規	国補拠点漁港等復興対策負担金事業 (県事業負担金)	東日本大震災によって、甚大な被害を受けた大津漁港、平潟漁港について、被災前の機能を復活させるため整備事業を行います。 漁港施設用地の嵩上げ、舗装等の復旧	H25 }	事業費	7,875	15,000	15,000	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	7,875	15,000	15,000			
第3項 水産業の振興	県	新規	津波防災対策緊急整備事業	津波、高潮被害を想定し、漁港施設の改良・補修を実施します。 事業主体 茨城県 H25年度 津波対策基本方針の作成 H26～27年度 津波対策基本方針に基づく施設整備	H25 }  H27	事業費		7,950	15,000	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		7,950	15,000			

# 東日本大震災関連経費【再掲】

## 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

### 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の天津・平潟料漁業協同組合所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	435	285	285	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	435	285	285			
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	2,063	1,747	1,747	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	2,063	1,747	1,747			
第3項 水産業の振興	市	新規	非破壊放射能検査施設設置事業	非破壊検査器を天津漁港内に設置し、消費者の方等へ目に見える形で、魚介類の安心・安全を強くPRし、風評被害等による魚価の低下を払拭し、水産業全体の振興を図ります。	H25 }	事業費	26,358			-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	26,358					

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

#### 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成25年度	平成26年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 ) H26	事業費	2,000	2,000	2,000	6,000	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	2,000	2,000	2,000								
第3項 水産業の振興	市	新規	水産業共同利用施設復興整備事業	東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地域の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 1 水産物荷さばき施設整備 2 水産物鮮度保持施設整備 (1) 製氷・貯氷施設 (2) 冷凍・冷蔵施設	H25 ) H27	事業費	64,187	1,497,630	1,057,864	2,619,681	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	44,764	1,176,708	831,180			
	一般財源	19,423	320,922	226,684								
第5項 商業の振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けながらも、救済制度がない被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 ) H26	事業費	19,000	10,000		152,196	A	商工観光課
						国・県支出金	9,500	5,000				
						地方債						
						その他						
	一般財源	9,500	5,000									

被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。  
H23年6月からの実績累計  
1,791件(H25.3.31現在)

# 東日本大震災関連経費【再掲】

## 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

### 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成25年度	平成26年度					平成27年度
第5項 商業の 振興	市	継続	地域復興総合支援プログラム事業 【緊急雇用創出事業】	東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、新商品・特産品開発、行商サービス、アンテナショップ開設、未就職者・離職者支援などの事業を行います。	H24 ＼ H26	事業費	21,790	21,300		72,490	多方面からの事業を行うことにより、北茨城市を中心とした商工業者の育成支援・地域振興・地域復興を図ります。	A	商工 観光課
						国・県支出金	21,790	21,300					
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第6項 観光の 振興	市	継続	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)	市、市観光協会、つくば銀行、JTBの4者により、観光復興に向けた取り組み(るるぶ北茨城版の作成等)を行います。	H24 ＼ H25	事業費	3,000			7,500	るるぶ北茨城版を増刷し、観光客の誘致や地場産品の消費拡大を図るなど、観光振興に向けた取り組みを行います。	A	商工 観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,000						

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

#### 2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成25年度	平成26年度	平成27年度					
第1項 労働環境の向上	市	継続	緊急雇用創出事業	<p>現下の雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、生活の安定を図ります。</p> <p>・H25年度新規雇用枠2人 *上記以外に69人の雇用を創出(9事業、96,262千円については別掲。)</p>	H21	事業費			179,400	<p>次の雇用までの短期の雇用機会を創出する事業や、資格取得及び実務経験を積むことによる人材育成等の事業であり、必要性が高いため、引き続き事業を実施します。</p> <p>≪雇用創出数≫ H21～22年度実績:計100人 H23年度実績 :計114人 H24年度実績 :計135人 H25年度計画 :計 71人</p>	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金	1,095					1,843
					地方債								
					その他								
H26	一般財源												